令和７年度

亀山市公営企業会計決算審査意見書

亀山市監査委員

目　　次

ページ

第１　審査の対象 ――――――――――――――――――――――――― 1
第２　審査の期間 ――――――――――――――――――――――――― 1
第３　審査の方法 ――――――――――――――――――――――――― 1
第４　審査の結果 ――――――――――――――――――――――――― 1
Ⅰ　水道事業会計 ――――――――――――――――――――――――― 2
1　業務実績 ――――――――――――――――――――――――― 2
2　決算状況 ――――――――――――――――――――――――― 3
3　経営状況 ――――――――――――――――――――――――― 6
4　財政状態 ―――――――――――――――――――――――――１１
5　む　す　び ―――――――――――――――――――――――――１５

Ⅱ　工業用水道事業会計 ―――――――――――――――――――――１７
1　業務実績 ―――――――――――――――――――――――――１７
2　決算状況 ―――――――――――――――――――――――――１７
3　経営状況 ―――――――――――――――――――――――――１９
4　財政状態 ―――――――――――――――――――――――――２２
5　む　す　び ―――――――――――――――――――――――――２６

Ⅲ　下水道事業会計―――――――――――――――――――――――２７
1　業務実績 ―――――――――――――――――――――――――２７
2　決算状況 ―――――――――――――――――――――――――２８
3　経営状況 ―――――――――――――――――――――――――３１
4　財政状態 ―――――――――――――――――――――――――３５
5　む　す　び ―――――――――――――――――――――――――３９

Ⅳ　病院事業会計 ―――――――――――――――――――――――４１
1　業務実績 ―――――――――――――――――――――――――４１
2　決算状況 ―――――――――――――――――――――――――４３
3　経営状況 ―――――――――――――――――――――――――４６
4　財政状態 ―――――――――――――――――――――――――５０
5　む　す　び ―――――――――――――――――――――――――５４

決算審査資料―――――――――――――――――――――――――５７～６５

（注 1） 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

（注 2） 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し第１位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和７年度 亀山市公営企業会計決算 審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度 亀山市水道事業決算
令和７年度 亀山市工業用水道事業会計決算
令和７年度 亀山市下水道事業会計決算
令和７年度 亀山市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日～令和８年８月７日

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、関係職員から経営内容を聴取し、計数の分析と年度比較等を行うとともに、例月現金出納検査における会計帳簿、証拠書類及び現金預金との照合検査、決算精算表の審査を経て、決算審査を実施した。このほか、定期監査（令和７年度分対象）も参考としている。

第４　審査の結果

◎　決算諸表について

審査に付された決算諸表は、審査した限りにおいては、いずれの事業も関係法令等に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

◎　経営状況等について

水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の経営状況等は、次のとおりである。

Ⅰ　水道事業会計

1　業務実績

（1）当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率 %
給水戸数	戸	21,409	21,348	61	0.3
現在給水人口	人	48,780	48,985	△ 205	△ 0.4
給水普及率	%	99.9	99.9	0	0.0
総配水量	㎥	7,186,700	7,068,970	117,730	1.7
総有収水量	㎥	6,336,551	6,341,225	△ 4,674	△ 0.1
有収率	%	88.2	89.7	△ 1.5	△ 1.7
１日平均配水量	㎥	19,690	19,367	323	1.7
１日最大配水量	㎥	22,203	21,975	228	1.0
１日１人平均配水量	ﾘｯﾄﾙ	404	395	9	2.2

北中勢水道総配水量	㎥	1,127,227	1,067,753	59,474	5.6

ア　給水戸数

給水戸数は、前年度に比べ61戸増加している。

イ　給水人口・給水普及率

現在給水人口は、前年度に比べ205人減少している。また、給水普及率は、前年度と同率の99.9％である。

ウ　総配水量

総配水量は7,186,700㎥で、前年度に比べ117,730㎥増加している。

エ　総有収水量・有収率

総有収水量は6,336,551㎥で、前年度に比べ4,674㎥減少している。また、有収率は88.2％で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

オ　１日平均配水量・１日最大配水量

１日平均配水量は19,690㎥で、前年度に比べ323㎥増加し、１日最大配水量は22,203㎥で、前年度に比べ228㎥増加している。

カ　１日１人平均配水量

１日１人平均配水量は404リットルで、前年度に比べ9リットル増加となっている。

（２）主な建設改良事業

配水管改良事業として、南崎町において老朽管の更新工事を行うとともに、水道施設耐震化整備事業では、第１水源系の軌道下推進工事の完成に伴い、これに接続する送配水管敷設工事を実施した。また、老朽化した機械設備等の更新工事により施設の安定稼働に努めたほか、各施設の異常を中央監視施設へ安定的に伝送できるよう水道施設専用通信デジタル化に着手した。

２　決算状況

（１）収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	増　減　（Ｂ-Ａ）	執行率
水道事業収益	1,409,600,000	1,440,184,041	30,584,041	102.2
営業収益	1,268,380,000	1,285,982,267	17,602,267	101.4
営業外収益	141,220,000	154,083,528	12,863,528	109.1
特別利益	0	118,246	118,246	皆増

収益的支出　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度繰越額（Ｃ）	不用額（Ａ-Ｂ-Ｃ）	執行率
水道事業費用	1,255,900,000	1,226,575,342	0	29,324,658	97.7
営業費用	1,210,187,000	1,177,816,468	0	32,370,532	97.3
営業外費用	45,213,000	48,622,468	0	△ 3,409,468	107.5
特別損失	500,000	136,406	0	363,594	27.3

対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収入　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 ％
水道事業収益	1,440,184,041	1,431,713,123	8,470,918	0.6
営業収益	1,285,982,267	1,278,245,871	7,736,396	0.6
うち給水収益	1,228,352,708	1,223,438,796	4,913,912	0.4
営業外収益	154,083,528	153,459,862	623,666	0.4
特別利益	118,246	7,390	110,856	1,500.1

収益的支出　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 ％
水道事業費用	1,226,575,342	1,200,521,825	26,053,517	2.2
営業費用	1,177,816,468	1,162,410,477	15,405,991	1.3
営業外費用	48,622,468	37,878,734	10,743,734	28.4
うち消費税	38,530,200	25,561,300	12,968,900	50.7
特別損失	136,406	232,614	△ 96,208	△ 41.4

ア　水道事業収益

決算額は14億4,018万円で、前年度に比べ847万円増加している。これは主に、営業収益のうち給水収益の491万円の増加のほか、公共下水道使用料徴収事務受託料などの雑収益が381万円増加したことなどによる。

イ　水道事業費用

決算額は12億2,658万円で、前年度に比べ2,605万円増加している。これは主に、営業費用の退職給付費が1,032万円増加したことや、営業外費用の消費税が1,297万円増加したことによる。

（２）資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	増　減　（B-A）	執行率
資本的収入	133,500,000	87,884,535	△ 45,615,465	65.8
工事負担金	122,500,000	81,933,535	△ 40,566,465	66.9
負担金	11,000,000	5,951,000	△ 5,049,000	54.1

資本的支出　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率
資本的支出	606,125,875	426,407,203	140,290,000	39,428,672	70.3
建設改良費	515,957,875	336,239,879	140,290,000	39,427,996	65.2
企業債償還金	90,168,000	90,167,324	0	676	100.0

対前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収入　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 ％
資本的収入	87,884,535	91,004,100	△ 3,119,565	△ 3.4
工事負担金	81,933,535	89,082,400	△ 7,148,865	△ 8.0
負担金	5,951,000	1,921,700	4,029,300	209.7

資本的支出　　（単位：円・％　税込額）

区　　分	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	対前年度 決算差額	増減率 ％
資本的支出	426,407,203	581,423,643	△ 155,016,440	△ 26.7
建設改良費	336,239,879	478,332,601	△ 142,092,722	△ 29.7
うち工事請負費	253,518,000	455,491,300	△ 201,973,300	△ 44.3
企業債償還金	90,167,324	103,091,042	△ 12,923,718	△ 12.5

ア　資本的収入

決算額は8,788万円で、前年度に比べ312万円減少している。これは主に、工事負担金が715万円減少し、一般会計負担金が403万円増加したことによる。

イ　資本的支出

決算額は4億2,641万円で、前年度に比べ1億5,502万円減少している。これは主に、建設改良費の委託料が6,008万円増加したのに対し、工事請負費が2億197万円減少したことによる。

ウ　資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源　（単位：円）

補　て　ん　財　源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	257,752,997	257,752,997	0
（内訳）			
減価償却費	390,073,410		
長期前受金戻入	△ 145,502,449		
資産減耗費	13,182,036		
繰延勘定償却	0		
繰越利益剰余金	32,559,342	0	32,559,342
当年度利益剰余金	190,132,165	0	190,132,165
減債積立金	200,000,000	15,667,184	184,332,816
建設改良積立金	200,000,000	42,553,492	157,446,508
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,548,995	22,548,995	0
計	902,993,499	338,522,668	564,470,831

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,852万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,255万円、当年度分損益勘定留保資金2億5,775万円、建設改良積立金4,255万円、減債積立金1,567万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、5億6,447万円である。

3　経営状況

（1）経営実績

令和７年度の経営収支は、次表のとおりである。

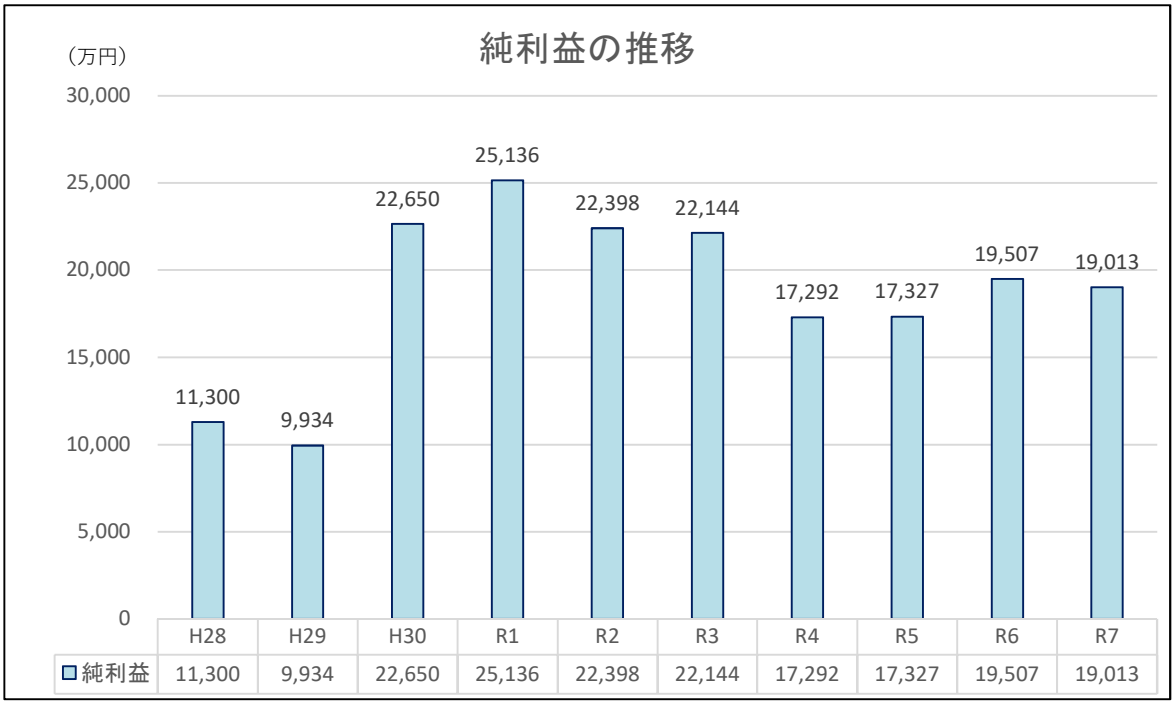
（単位：円・％　税抜額）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
総収益	1,323,484,645	1,315,877,554	7,607,091	0.6
うち営業収益　（A）	1,169,241,584	1,162,402,392	6,839,192	0.6
うち給水収益	1,116,684,256	1,112,217,074	4,467,182	0.4
総費用	1,133,352,480	1,120,804,037	12,548,443	1.1
うち営業費用　（B）	1,123,102,088	1,108,082,136	15,019,952	1.4
当年度純利益	190,132,165	195,073,517	△ 4,941,352	△ 2.5
うち営業利益（A－B）	46,139,496	54,320,256	△ 8,180,760	△ 15.1
当年度未処分利益剰余金	280,912,183	388,046,936	△ 107,134,753	△ 27.6

当年度の経営実績は、総収益13億2,348万円、総費用11億3,335万円で、1億9,013万円の純利益となった。総収益は給水収益が増加したことなどにより761万円増加したが、総費用は退職給付費や管路更新工事などに伴う資産減耗費が増加したことなどで1,255万円増加したことにより、純利益は前年度より494万円減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1億9,013万円に、前年度繰越利益余剰金3,256万円とその他未処分利益剰余金変動額5,822万円を加えたものである。

平成２８年度以降の純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



※平成30年4月から水道料金を改定している

（２）経営内容

ア　供給単価と給水原価は、次表のとおりである。（北中勢水道給水を除く。）

（単位：円　税抜額）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
供給単価（１㎥当たりの水道料金）（A）	132.4	131.7	0.7
給水原価（１㎥当たりの給水費用）（B）	113.5	111.5	2.0
差　引　（A－B）	18.9	20.2	△ 1.3

供給単価＝給水収益/総有収水量

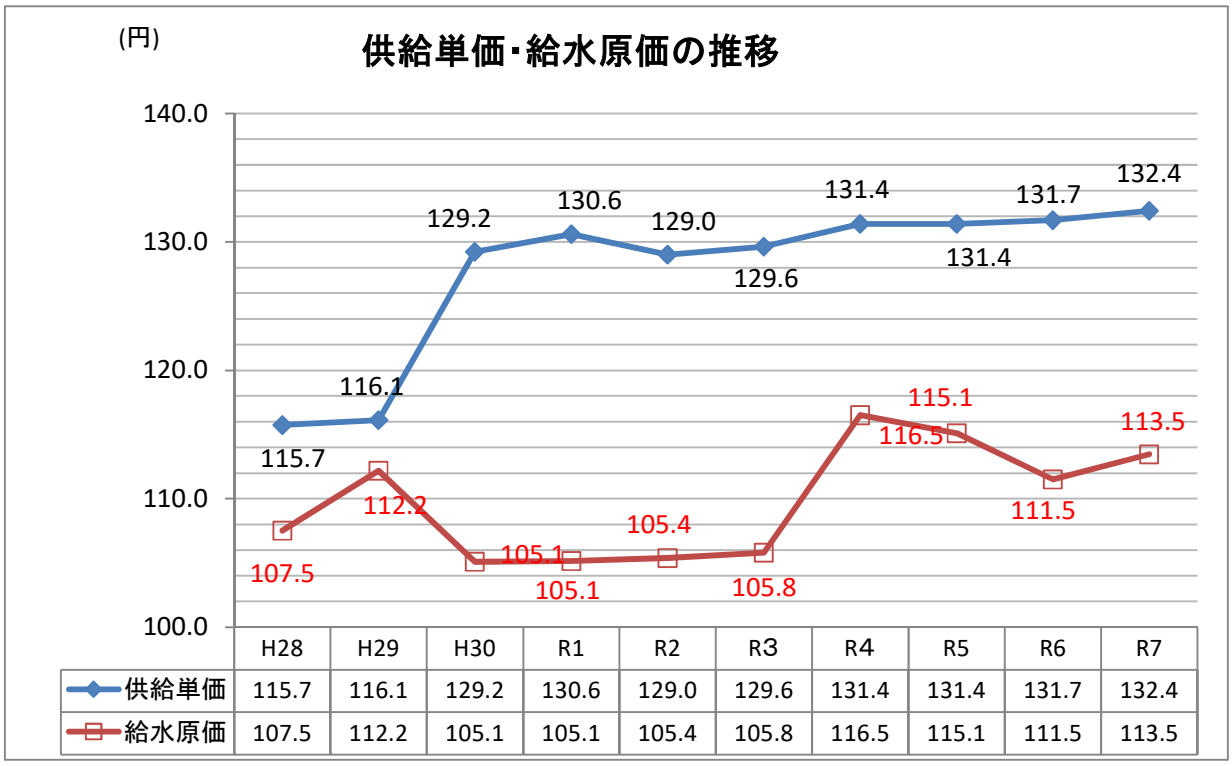
給水原価＝｛経常費用－（受水費+受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）-長期前受金戻入｝/総有収水量

供給単価は132.4円で、前年度比べて0.7 円増加している。給水原価は113.5円で、前年度に比べ2.0円増加している。

供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を18.9円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。

供給単価と給水原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。

（北中勢水道給水を除く。）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
供給単価	115.7	116.1	129.2	130.6	129.0	129.6	131.4	131.4	131.7	132.4
給水原価	107.5	112.2	105.1	105.1	105.4	105.8	116.5	115.1	111.5	113.5

※　平成27年度からは、給水原価＝{経常費用－(受水費+受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入}/総有収水量としている。

イ　経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると、以下のとおりである。

（ア）施設利用状況

（北中勢水道給水を除く。）（単位：㎥・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
１日配水能力	29,100	29,100	0	0.0
１日最大配水量	22,203	21,975	228	1.0
１日平均配水量	19,690	19,367	323	1.7

（1日最大配水量は、令和7年度は令和7年7月25日、令和６年度は令和6年7月31日の配水量である。）

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
施設利用率 １日平均配水量／１日配水能力×100	67.7	66.6	1.1
負荷率 １日平均配水量／１日最大配水量×100	88.7	88.1	0.6
最大稼働率 １日最大配水量／１日配水能力×100	76.3	75.5	0.8

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、例年ピーク時(7、8月)と非ピーク時(２、３月)との差が大きく、施設としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

（イ）給与費等

給与費等の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
給与費等	134,182	125,044	9,138	7.3
総費用に占める給与費等の割合	11.8	11.2	0.6	
給水収益に対する給与費等の割合	12.0	11.2	0.8	

当年度の給与費等は、1億3,418万円である。総費用に占める給与費等の割合は11.8％で前年度より0.6ポイント増加しており、給水収益に対する割合は12.0％で、前年度より0.8ポイント増加している。

なお、職員数は正規職員１１人・会計年度任用職員７人である。

（ウ）減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
減価償却費	390,073	399,038	△ 8,965	△ 2.2
総費用に占める減価償却費の割合	34.4	35.6	△ 1.2	
給水収益に対する減価償却費の割合	34.9	35.9	△ 1.0	

当年度の減価償却費は3億9,007万円で、総費用に占める割合は34.4％であり、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

給水収益に対する割合は34.9％で、前年度とに比べ1.0ポイント減少している。

（エ）企業債利息等

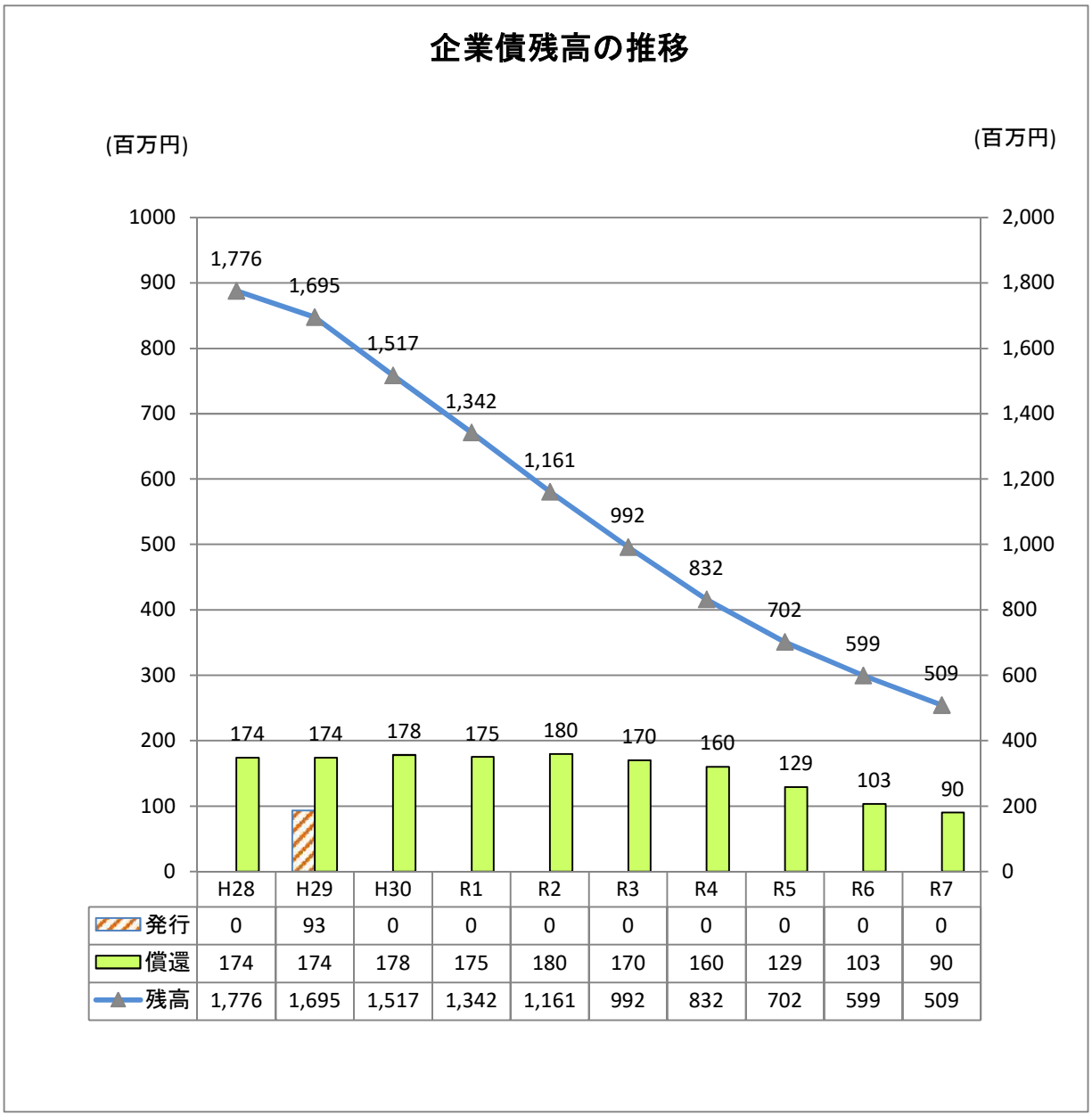
企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
企業債償還金	90,167	103,091	△ 12,924	△ 12.5
企業債利息	10,092	12,317	△ 2,225	△ 18.1
企業債元利償還金	100,260	115,408	△ 15,148	△ 13.1
年度末企業債残高	508,927	599,095	△ 90,168	△ 15.1
総費用に占める企業債利息の割合	0.9	1.1	△ 0.2	
給水収益に対する企業債利息の割合	0.9	1.1	△ 0.2	
給水収益に対する企業債償還金の割合	8.1	9.3	△ 1.2	
給水収益に対する企業債元利償還金の割合	9.0	10.4	△ 1.4	

企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は、1億26万円で、前年度に比べ1,515万円減少している。

企業債残高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
発行	0	93	0	0	0	0	0	0	0	0
償還	174	174	178	175	180	170	160	129	103	90
残高	1,776	1,695	1,517	1,342	1,161	992	832	702	599	509

年度末企業債残高は、5億893万円となっている。

4　財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円・％　税抜額）

資　産　の　部				
科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	9,472,085,666	9,534,426,231	△ 62,340,565	△ 0.7
有形固定資産	9,457,464,366	9,506,064,931	△ 48,600,565	△ 0.5
土地	432,141,304	432,141,304	0	0.0
建物	513,971,478	534,051,429	△ 20,079,951	△ 3.8
構築物	7,701,354,723	7,661,398,327	39,956,396	0.5
機械及び装置	729,711,277	778,344,256	△ 48,632,979	△ 6.2
車両運搬具	6,796,003	7,155,926	△ 359,923	△ 5.0
工具器具及び備品	10,533,972	10,255,096	278,876	2.7
建設仮勘定	62,955,609	82,718,593	△ 19,762,984	△ 23.9
無形固定資産	14,621,300	28,361,300	△ 13,740,000	△ 48.4
電話加入権	881,300	881,300	0	0.0
その他無形固定資産	13,740,000	27,480,000	△ 13,740,000	△ 50.0
流動資産	1,207,632,950	1,165,720,450	41,912,500	3.6
現金預金	1,007,853,507	918,109,788	89,743,719	9.8
未収金	188,745,529	237,256,744	△ 48,511,215	△ 20.4
貸倒引当金	△ 4,586,050	△ 4,607,993	21,943	0.5
有価証券	30,600	24,020	6,580	27.4
貯蔵品	14,814,804	14,228,321	586,483	4.1
前払費用	774,560	709,570	64,990	9.2
資産合計	10,679,718,616	10,700,146,681	△ 20,428,065	△ 0.2

（単位：円・％　税抜額）

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	513,728,877	596,968,287	△ 83,239,410	△ 13.9
企業債	423,548,556	508,927,399	△ 85,378,843	△ 16.8
引当金	90,180,321	88,040,888	2,139,433	2.4
退職給付引当金	90,180,321	88,040,888	2,139,433	2.4
流動負債	289,683,449	388,214,352	△ 98,530,903	△ 25.4
企業債	85,378,843	90,167,324	△ 4,788,481	△ 5.3
未払金	153,044,184	245,245,592	△ 92,201,408	△ 37.6
前受金	83,793	1,023,655	△ 939,862	△ 91.8
引当金	7,227,083	7,981,407	△ 754,324	△ 9.5
賞与引当金	7,227,083	7,981,407	△ 754,324	△ 9.5
その他流動負債	43,949,546	43,796,374	153,172	0.3
繰延収益	3,429,573,159	3,458,363,076	△ 28,789,917	△ 0.8
長期前受金	7,969,785,580	7,859,043,529	110,742,051	1.4
受贈財産評価額	1,132,313,693	1,095,559,739	36,753,954	3.4
寄附金	188,756,764	188,803,714	△ 46,950	△ 0.0
工事負担金	5,998,285,446	6,023,932,339	△ 25,646,893	△ 0.4
国庫補助金	102,902,811	102,913,371	△ 10,560	△ 0.0
県補助金	29,751,615	29,777,471	△ 25,856	△ 0.1
その他長期前受金	517,775,251	418,056,895	99,718,356	23.9
長期前受金収益化累計額	△ 4,540,212,421	△ 4,400,680,453	△ 139,531,968	△ 3.2
負債合計	4,232,985,485	4,443,545,715	△ 210,560,230	△ 4.7
資本金	5,824,041,624	5,631,068,205	192,973,419	3.4
固有資本金	60,786,941	60,786,941	0	0.0
組入資本金	5,535,654,683	5,342,681,264	192,973,419	3.6
繰入資本金	227,600,000	227,600,000	0	0.0
剰余金	622,691,507	625,532,761	△ 2,841,254	△ 0.5
利益剰余金	622,691,507	625,532,761	△ 2,841,254	△ 0.5
減債積立金	184,332,816	137,485,825	46,846,991	34.1
建設改良積立金	157,446,508	100,000,000	57,446,508	57.4
当年度未処分利益剰余金	280,912,183	388,046,936	△ 107,134,753	△ 27.6
資本合計	6,446,733,131	6,256,600,966	190,132,165	3.0
負債資本合計	10,679,718,616	10,700,146,681	△ 20,428,065	△ 0.2

（1）資　産

資産合計は106億7,972万円で、前年度に比べ2,043万円減少している。これは、固定資産が6,234万円減少し、流動資産が4,191万円増加したことによる。

固定資産の減少は、主に「機械及び装置」が4,863万円減少したことによる。また、流動資産の増加は、主に現金預金が8,974万円増加したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が88.7％、流動資産が11.3％である。

（2）負　債

負債合計は42億3,299万円で、前年度に比べ2億1,056万円減少している。これは主に、固定負債及び流動負債の企業債の合計が9,017万円減少したことや、流動負債の未払金が9,220万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が12.2％、流動負債が6.8％、繰延収益が81.0％である。

（3）資　本

資本合計は64億4,673万円で、前年度に比べ1億9,013万円増加している。資本の構成比率は、資本金が90.3％、剰余金が9.7％である。

なお、当年度未処分利益剰余2億8,091万円の剰余金処分(案)は、資本金へ5,822万円組入れ、減債積立金へ6,567万円、建設改良積立金へ1億4,255万円積立てとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が9億1,795万円で、前年度に比べ1億4,044万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
流動比率 流動資産／流動負債×100	416.88	300.28	116.60
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益) ／負債・資本合計×100	92.48	90.79	1.69
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金 +固定負債+繰延収益)×100	91.17	92.46	△ 1.29

ア　　流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200％以上であることが望ましい。当年度は416.88％で前年度より116.60ポイント増加している。

イ　　自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50％以上であることが望ましい。当年度は92.48％で、前年度より1.69ポイント増加している。

ウ　　固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100％以下で低いほどよい。当年度は91.17％で、前年度より1.29ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	Ｒ6年度 類似団体平均値 (R6年度全国平均)
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	116.78	117.43	△ 0.65	107.15 (107.26)
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100	113.06	114.04	△ 0.98	95.42 (97.59)
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／償却資産の取得価格×100	56.33	55.46	0.87	52.53 (52.41)
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／管路×100	28.81	27.40	1.41	24.16 (26.78)
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路×100	0.68	0.49	0.19	0.46 (0.59)

ア　　経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は116.78％で、前年度に比べて0.65ポイント減少している。

イ　　料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100％を上回っている場合、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味する。当年度は113.06％で給水収益で給水にかかる費用が賄えているが、前年度に比べ0.98ポイント減少している。

ウ　　有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は56.33％で、前年度に比べて0.87ポイント上昇しており、老朽化が進んでいる。

エ　　管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。当年度は28.81％で、前年度に比べて1.41ポイント上昇しており、耐用年数を経過した管路が増加している。

オ　　管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当年度は0.68％で、前年度に比べて0.19ポイント上昇している。

（４）キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	404,113,392	552,491,597	△ 148,378,205
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,202,349	△ 351,348,855	127,146,506
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,167,324	△ 103,091,042	12,923,718
④資金増減額	89,743,719	98,051,700	△ 8,307,981
⑤資金期首残高	918,109,788	820,058,088	98,051,700
⑥資金期末残高	1,007,853,507	918,109,788	89,743,719

業務活動によるキャッシュ・フローは4億411万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは2億2,420万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9,017万円減少しており、当年度の資金は8,974万円増加し、資金期末残高は10億785万円となっている。

５　む す び

令和７年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が21,409戸となり、前年度に比べ61戸増加したものの、給水人口は前年度に比べ205人減少している。有収率は88.2％で前年度に比べ1.5ポイント低下している。

経営状況については、総収益が13億2,348万円、総費用は11億3,335万円で、当年度純利益は1億9,013万円となり、前年度より494万円減少した。総収益、総費用ともに前年度より増加しており、その主な要因は、給水収益が11億1,668万円で前年度に比べ447万円増加したことなどにより、総収益が761万円増加し、退職給付費や管路更新工事などに伴う資産減耗費等により総費用が1,255万円増加したことによる。

北中勢水道分を除く総有収水量1㎥当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は132.4円、給水原価は113.5円で、供給単価が給水原価を18.9円上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われている。また、北中勢水道を除く有収率については、前年度より1.5ポイント低下し88.2％となっており、亀山市新水道ビジョンにおける令和９年度目標値の93.9％には達していない。有収率の向上に向け対応されたい。

財政状態の良否を示す財務比率では、流動比率は416.88％、自己資本構成比率は92.48％、固定資産対長期資本比率は91.17％で、いずれも望ましい水準を維持している。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が116.78％、料金水準の妥当性を示す料金回収率が113.06％と、どちらも水準とされる100％を上回っていることから、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用を賄えている。しかしながら、給水戸数は増加している一方で、年々給水人口が減少しており、将来、水需要の減少も見込まれることから、市内企業の動向や人口減少に伴う料金収入の動向にも注視し、水道事業の基盤強化に努められたい。

また、資産に係る経営指標については、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が56.33％で年々上昇傾向にあり、法定耐用年数に近い資産が多くなってきている。法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は28.81％、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は0.68％である。

管路の老朽化対策に加え、震災対策が喫緊の課題となっているなか、水道施設の更新・耐震化を進める必要性がますます高まっている。亀山市新水道ビジョンにおける基幹管路の耐震化率の令和９年度の目標値は38％としているが、令和7年度末の基幹管路の耐震化率は21.2％である。

令和７年度決算は、前年度に比べて現金預金残高が8,974万円増加し、企業債残高が9,017万円減少している。新水道ビジョンの財政計画では、年間約４億円の建設改良を計画しているが、物価高騰の状況を鑑みると建設改良工事に係る費用は近年増加傾向にあるため、収入と支出のバランスを考慮したうえで建設改良の投資額の見直しや、企業債の活用を検討するなどして、健全経営を維持しつつ、安心・安全でおいしい水の安定供給に努められたい。

また、令和7年11月に南部地域で水道水の濁り問題が発生し、市民生活に多大な影響を及ぼした。今後、このようなことが起らないよう維持管理に努力されたい。

Ⅱ　工業用水道事業会計

1　業務実績

（１）当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区　分	単位	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
供給先	件	4	4	0	0.0
水源	箇所	1	1	0	0.0
配水池	箇所	1	1	0	0.0
配水管延長	m	3,561	3,561	0	0.0
１日配水能力	㎥	8,000	8,000	0	0.0
総配水量	㎥	487,125	600,177	△ 113,052	△ 18.8
１日基本使用水量	㎥	6,750	6,750	0	0.0
時間最大使用水量	㎥	215.5	247.8	△ 32.3	△ 13.0
１日最大配水量	㎥	3,963	3,860	103	2.7
１日平均配水量	㎥	1,335	1,644	△ 309	△ 18.8

総配水量は487,125㎥となり、前年度に比べ113,052㎥減少している。

2　決算状況

（１)収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入　　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	執行率
工業用水道事業収益	85,300,000	86,634,006	1,334,006	101.6
営業収益	77,439,000	77,372,670	△ 66,330	99.9
営業外収益	7,861,000	9,261,336	1,400,336	117.8

収益的支出　　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
工業用水道事業費用	58,800,000	50,061,613	0	8,738,387	85.1
営業費用	50,261,000	42,225,778	0	8,035,222	84.0
営業外費用	8,539,000	7,835,835	0	703,165	91.8

決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収入　　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
工業用水道事業収益	86,634,006	85,478,543	1,155,463	1.4
営業収益	77,372,670	77,373,858	△ 1,188	0.0
営業外収益	9,261,336	8,104,685	1,156,651	14.3

収益的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
工業用水道事業費用	50,061,613	52,026,775	△ 1,965,162	△ 3.8
営業費用	42,225,778	43,962,197	△ 1,736,419	△ 3.9
営業外費用	7,835,835	8,064,578	△ 228,743	△ 2.8

ア　工業用水道事業収益

決算額は8,663万円で、前年度に比べ116万円増加している。これは主に営業外収益の預金利息が133万円増加したことによる。

イ　工業用水道事業費用

決算額は5,006万円で、前年度に比べ197万円減少している。この主な原因として、修繕費が80万円減少したことによる。

（２)資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	執行率
資本的収入	0	0	0	ー

資本的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	27,400,000	27,346,549	0	53,451	99.8
建設改良費	0	0	0	0	―
企業債償還金	27,400,000	27,346,549	0	53,451	99.8

対前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
資本的収入	0	0	0	―

資本的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
資本的支出	27,346,549	26,973,506	373,043	1.4
建設改良費	0	0	0	―
企業債償還金	27,346,549	26,973,506	373,043	1.4

ア　資本的収入

当年度は、資本的収入額はなし。

イ　資本的支出

決算額は2,735万円で、企業債及び長期借入金の償還金である。

ウ　資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源　（単位：円）

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	20,904,524	20,904,524	0
（内　訳）			
減価償却費	28,666,798		
長期前受金戻入	△ 7,762,274		
資産減耗費	0		
繰越利益剰余金	54,104,982	0	54,104,982
当年度利益剰余金	36,572,393	0	36,572,393
減債積立金	118,228,275	6,442,025	111,786,250
建設改良積立金	148,991,267	0	148,991,267
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	378,801,441	27,346,549	351,454,892

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,735万円は、当年度分損益勘定留保資金2,090万円及び減債積立金644万円で補てんしている。なお、当年度末の補てん財源の残高は、3億5,145万円である。

3　経営状況

（１）経営実績

令和７年度の経営収支は、次表のとおりである。

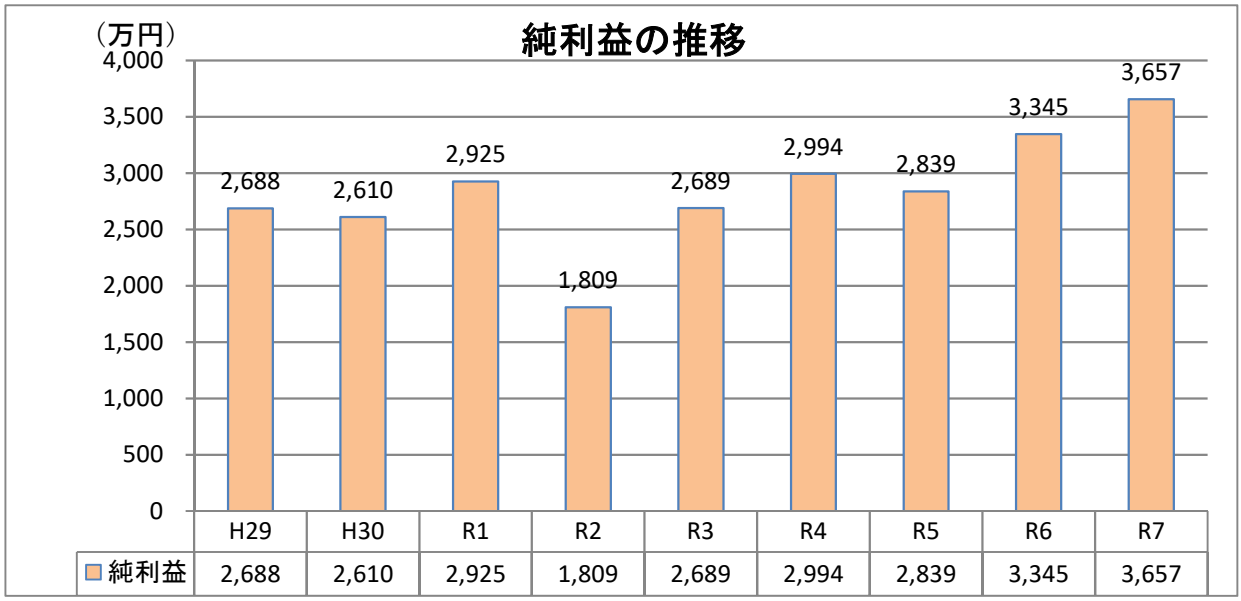
（単位：円、％　税抜額）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
総収益	79,600,353	78,444,741	1,155,612	1.5
うち営業収益(A)	70,338,805	70,339,884	△ 1,079	0.0
うち給水収益	70,338,805	70,339,884	△ 1,079	0.0
総費用	43,027,960	44,992,973	△ 1,965,013	△ 4.4
うち営業費用(B)	41,049,725	42,641,695	△ 1,591,970	△ 3.7
当年度純利益	36,572,393	33,451,768	3,120,625	9.3
営業利益(A-B)	29,289,080	27,698,189	1,590,891	5.7
当年度未処分利益剰余金	97,119,400	80,173,964	16,945,436	21.1

当年度の経営実績は、総収益7,960万円、総費用4,303万円で、3,657万円の純利益となり、前年度に比べ312万円増加した。これは、営業収益がおおよそ前年度と同程度であったが、余剰資金の運用による受取利息の増加に加え、営業費用の修繕費等が減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は9,712万円で、当年度純利益3,657万円に前年度繰越利益剰余金5,410万円と、その他未処分利益剰余金変動額644万円を加えたものである。

平成２８年度以降の純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



（２）経営内容

経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

ア　施設利用状況

（単位：㎥、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
１日配水能力	8,000	8,000	0	0.0
１日最大配水量	3,963	3,860	103	2.7
１日平均配水量	1,335	1,644	△ 309	△ 18.8

（１日最大配水量は、令和７年度は令８年３月２日、令和６年度は令和６年７月７日の配水量である。）

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。　（単位：％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
施設利用率 １日平均配水量／１日配水能力×100	16.7	20.6	△ 3.9
負荷率 １日平均配水量／１日最大配水量×100	33.7	42.6	△ 8.9
最大稼働率 １日最大配水量／１日配水能力×100	49.5	48.3	1.2

工業用水道事業は、水の需要量が季節的に変動したり、供給先の企業活動の状況等により変動するため、例年需要期（7月～9月）と非需要期（4月～6月、10月～3月）との差が大きく、施設の能力としては最大需要時に給水できるよう整備がなされている。

イ　給与費等

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
給与費等	624	602	22	3.7
総費用に占める給与費の割合	1.5	1.3	0.1	
給水収益に対する給与費の割合	0.9	0.9	0.0	

当年度の職員給与費は62万円で、総費用に占める割合は1.5％、給水収益に対する割合は0.9％である。

ウ　減価償却費

減価償却費は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
減価償却費	28,667	28,836	△ 169	△ 0.6
総費用に占める減価償却費の割合	66.6	64.1	2.5	
給水収益に対する減価償却費の割合	40.8	41.0	△ 0.2	

当年度の減価償却費は2,867万円で、総費用に占める割合は66.6％、給水収益に対する割合は40.8％である。

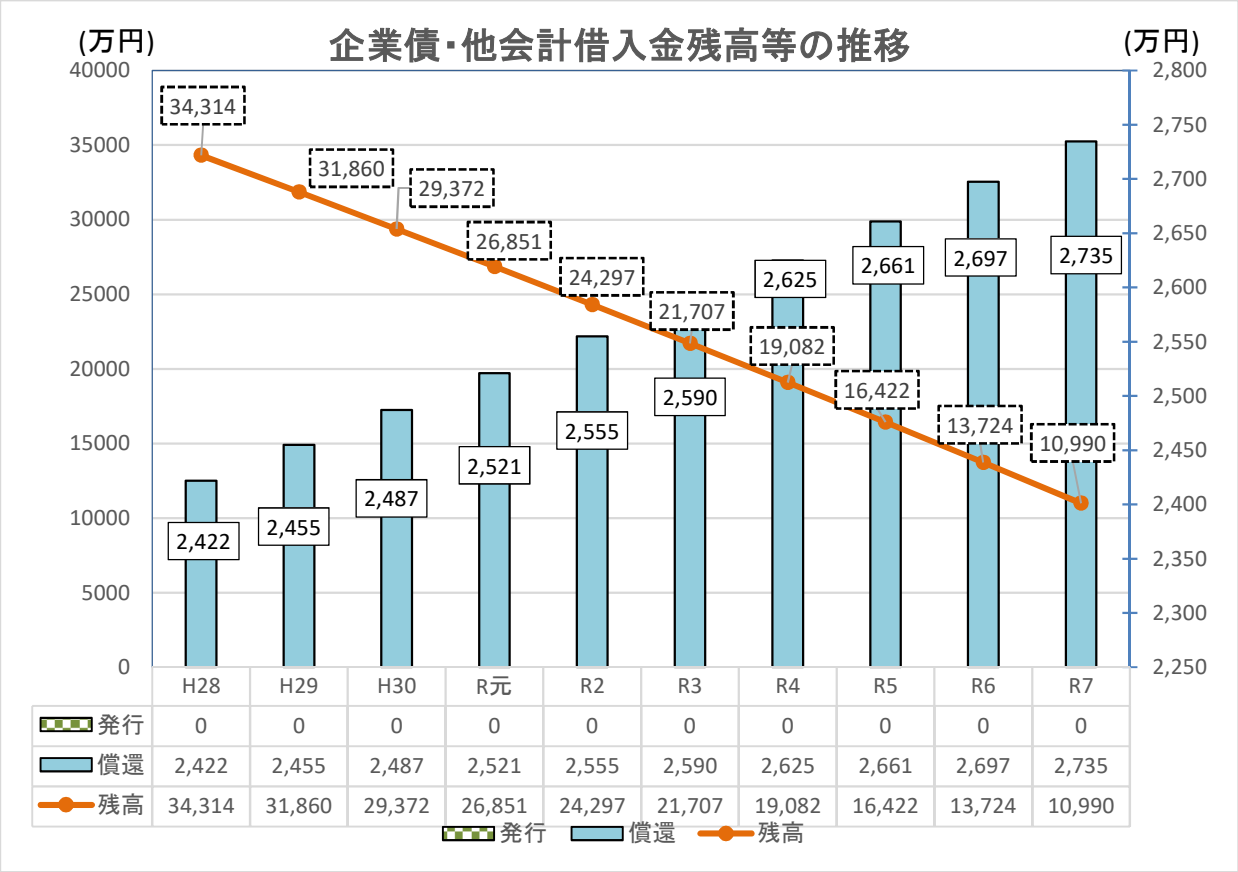
エ　企業債利息等

企業債利息等は次表のとおりである。年度末の企業債残高は1億990万円となっている。

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
企業債・他会計借入金償還金	27,347	26,974	373	1.4
企業債・他会計借入金利息	1,978	2,351	△ 373	△ 15.9
企業債・他会計借入金元利償還金	29,325	29,325	0	0.0
年度末企業債・他会計借入金残高	109,895	137,242	△ 27,347	△ 19.9
総費用に占める企業債・他会計借入金利息の割合	4.6	5.2	△ 0.6	
給水収益に対する企業債・他会計借入金利息の割合	2.8	3.3	△ 0.5	
給水収益に対する企業債・他会計借入金償還金の割合	38.9	38.3	0.6	
給水収益に対する企業債・他会計借入金元利償還金の割合	41.7	41.7	0.0	

企業債・他会計借入金残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



4　財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円、％　税抜額）

資　産　の　部				
科　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
固定資産	363,841,407	392,508,205	△ 28,666,798	△ 7.3
有形固定資産	362,525,867	389,765,125	△ 27,239,258	△ 7.0
土　地	12,845,775	12,845,775	0	0.0
建　物	20,802,670	21,371,740	△ 569,070	△ 2.7
構築物	288,593,512	299,882,257	△ 11,288,745	△ 3.8
機械及び装置	40,283,910	55,665,353	△ 15,381,443	△ 27.6
無形固定資産	1,315,540	2,743,080	△ 1,427,540	△ 52.0
その他無形固定資産	1,315,540	2,743,080	△ 1,427,540	△ 52.0
流動資産	369,151,678	342,222,346	26,929,332	7.9
現金預金	362,579,500	335,648,139	26,931,361	8.0
未収金	6,572,178	6,569,717	2,461	0.0
前払費用	0	4,490	△ 4,490	皆増
資産合計	732,993,085	734,730,551	△ 1,737,466	△ 0.2

（単位：円、％　税抜額）

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
固定負債	82,168,754	109,895,276	△ 27,726,522	△ 25.2
企業債	68,090,821	88,781,543	△ 20,690,722	△ 23.3
他会計借入金	14,077,933	21,113,733	△ 7,035,800	△ 33.3
流動負債	30,849,857	33,670,920	△ 2,821,063	△ 8.4
企業債	20,690,722	20,312,859	377,863	1.9
他会計借入金	7,035,800	7,033,690	2,110	0.0
未払金	3,123,335	5,324,371	△ 2,201,036	△ 41.3
その他流動負債	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0
繰延収益	182,898,671	190,660,945	△ 7,762,274	△ 4.1
長期前受金	317,354,313	317,354,313	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 134,455,642	△ 126,693,368	△ 7,762,274	△ 6.1
負債合計	295,917,282	334,227,141	△ 38,309,859	△ 11.5
資本金	79,178,886	73,109,904	6,068,982	8.3
組入資本金	79,178,886	73,109,904	6,068,982	8.3
剰余金	357,896,917	327,393,506	30,503,411	9.3
利益剰余金	357,896,917	327,393,506	30,503,411	9.3
減債積立金	111,786,250	108,228,275	3,557,975	3.3
建設改良積立金	148,991,267	138,991,267	10,000,000	7.2
当年度未処分利益剰余金	97,119,400	80,173,964	16,945,436	21.1
資本合計	437,075,803	400,503,410	36,572,393	9.1
負債資本合計	732,993,085	734,730,551	△ 1,737,466	△ 0.2

（１）資　産

資産合計は7億3,299万円で、前年度に比べ174万円減少している。

これは主に、減価償却をしたことにより固定資産の構築物が1,129万円、機械及び装置が1,538万円減少したことによる。

（２）負　債

負債合計は2億9,592万円で、前年度に比べ3,831万円減少している。これは主に、固定負債の企業債2,069万円、他会計借入金が703万円減少したことによる。

（３）資　本

資本合計は4億3,708万円で、前年度に比べ3,657万円増加している。これは、組入資本金が607万円、利益剰余金が3,050万円増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金9,712万円の剰余金処分（案）は、減債積立金に821万円及び建設改良積立金に2,101万円を積立て、資本金へ644万円組入れし、残額の6,145万円を翌年度繰越利益剰余金としている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が3億3,830万円で、前年度に比べ2,975万円増加している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

（単位：％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
流動比率 流動資産／流動負債×100	1,196.61	1,016.37	180.24
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	84.58	80.46	4.12
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金+固定負債+繰延収益)×100	51.82	55.99	△ 4.17

ア　流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200％以上であることが望ましい。当年度は1,196.61％で、前年度に比べ180.24ポイント増加している。

イ　自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50％以上であることが望ましい。当年度は84.58％で、前年度に比べ4.12ポイント増加している。

ウ　固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本(自己資本金＋剰余金)と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100％以下で低いほどよい。当年度は51.82％で、前年度に比べ4.17ポイント減少している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	【令和６年度 平均】	
				類似団体	全国平均
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	185.00	174.35	10.65	109.14	111.95
料金回収率 給水収益／(費用合計－長期前受金戻入)×100	199.45	189.79	9.66	88.44	107.69
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／償却資産の取得価格	65.00	62.28	2.72	56.39	61.29
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路／管路×100	0.00	0.00	0.00	11.15	50.74
管路更新率 当該年度に更新した管路／管路×100	0.00	0.00	0.00	0.06	0.20

ア　　経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は185.00％で、前年度に比べて10.65ポイント上昇しており、100％を大きく上回っている。

イ　　料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100％を上回っている場合、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味する。当年度は199.45％で、前年度に比べて9.66ポイント上昇しており、給水収益で給水にかかる費用が賄えている。

ウ　　有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は65.00％で、前年度に比べて2.72ポイント上昇している。

エ　　管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。法定耐用年数を超えた管路は存在しないため、当年度は０％である。

オ　　管路更新率とは、当該年度に更新した管路の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当年度は管路更新を行っていないため０％である。

（４）キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
①業務活動によるキャッシュ・フロー	54,277,910	53,826,865	451,045
②投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,346,549	△ 26,973,506	△ 373,043
④資金増減額	26,931,361	26,853,359	78,002
⑤資金期首残高	335,648,139	308,794,780	26,853,359
⑥資金期末残高	362,579,500	335,648,139	26,931,361

業務活動によるキャッシュ・フローは5,428万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,735万円減少しており、当年度の資金は2,693万円増加し、資金期末残高は3億6,258万円となっている。

５　むすび

令和７年度の工業用水道事業の業務実績は、昨年度に引き続き４事業所に供給しており、総配水量は487,125㎥で、前年度に比べ113,052㎥減少している。これは、一部の企業の使用水量の減少によるものであるが、工業用水道の使用料収入は責任水量制を導入しているため、収入金額には影響しない。

経営状況については、総収益が7,960万円、総費用が4,303万円で、当年度純利益は前年度より312万円増加した3,657万円となっている。

財政状態の良否を示す財務比率では、流動比率が1,196.61％で、前年度に比べ180.24ポイント上昇しており、理想とされる200％を大きく上回っている。自己資本構成比率は84.58％、固定資産対長期資本比率は51.82％で、いずれも望ましい水準を維持している。

また、経営指標についても、経営の健全性を示す経常収支比率が185.00％、料金水準の妥当性を示す料金回収率が199.45％と、どちらも健全経営の水準とされる100％を大きく上回っている。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が65.00％となり、前年度に比べ2.72ポイント上昇している。

本事業においては、平成15年の供用開始後23年が経過しており、管路・施設の更新に備える必要がある。昨今の物価高騰等の影響により、更新経費も増加することが予測される。このことから、今後必要となる資金を試算するなど将来計画を立て、今後の工業用水の安全かつ安定的な事業運営に努められたい。

Ⅲ　下水道事業会計

1　業務実績

（１）当年度の主な業務実績及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区　分		単位	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
行政区域内人口		人	48,830	49,035	△ 205	△ 0.4
計画処理人口		人	47,911	48,126	△ 215	△ 0.4
処理区域内人口		人	39,218	39,063	155	0.4
処理区域面積		ha	1,474.3	1,459.1	15.2	1.0
普及率		%	80.3	79.7	0.6	―
進捗率		%	81.9	81.2	0.7	―
水洗化人口		人	31,828	31,469	359	1.1
水洗化率		%	81.2	80.6	0.6	0.7
行政区域面積		ha	19,104	19,104	0	0.0
下水管総延長		㎞	347	343	4	1.2
年間総処理水量		㎥	3,912,283	3,998,357	△ 86,074	△ 2.2
内訳	汚水処理水量（公共）	㎥	3,199,078	3,313,625	△ 114,547	△ 3.5
内訳	汚水処理水量（農集）	㎥	713,205	684,732	28,473	4.2
年間総有収水量（農集除く※）		㎥	3,165,480	3,149,448	16,032	0.5
有収率（農集除く※）		%	98.9	95.0	3.9	―

※農業集落排水事業については、使用料の算定方法が人数割りのため表示しない。

（注）普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

進捗率＝処理区域内人口／計画処理人口×100

水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量／汚水処理水量×100

ア　汚水排水整備普及状況

建設改良工事の進捗に伴い、処理区域面積が前年度より15.2ha増加したことに伴い、処理区域内人口が前年度より155人増加したことから、普及率が0.6ポイント増加した。また、水洗化人口が前年度より359人増加し、水洗化率は81.2％となっている。

計画処理人口に対する処理区域内人口の進捗率は81.9％で、前年度の81.2％より0.7ポイント増加している。

イ　年間有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業の年間総有収水量が前年度より16,032㎥増加し、有収率は98.9％となり、前年度より3.9ポイント増加している。農業集落排水事業の汚水処理水量は28,473㎥が増加している。

ウ　主な建設改良事業

当年度の建設改良工事は、井田川・能褒野、本町南部、亀山東部及び布気の各処理分区において、総延長約4,105mの管渠布設工事が施工された。また、椿世町でポンプ設置工事が施工された。

2　決算状況

（1）収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	執行率
下水道事業収益	1,639,861,000	1,631,596,626	△ 8,264,374	99.5
営業収益	623,300,000	629,004,355	5,704,355	100.9
営業外収益	1,016,561,000	1,002,592,271	△ 13,968,729	98.6

収益的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
下水道事業費用	1,649,861,000	1,566,774,326	0	83,086,674	95.0
営業費用	1,489,961,000	1,424,732,425	0	65,228,575	95.6
営業外費用	149,900,000	142,041,901	0	7,858,099	94.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
下水道事業収益	1,631,596,626	1,623,265,626	8,331,000	0.5
営業収益	629,004,355	620,874,252	8,130,103	1.3
営業外収益	1,002,592,271	1,002,391,374	200,897	0.0

収益的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
下水道事業費用	1,566,774,326	1,575,235,595	△ 8,461,269	△ 0.5
営業費用	1,424,732,425	1,430,762,321	△ 6,029,896	△ 0.4
営業外費用	142,041,901	144,473,274	△ 2,431,373	△ 1.7
予備費	0	0	0	―

ア　下水道事業収益

決算額は16億3,160万円で、前年度に比べ833万円増加している。これは主に、営業収益の下水道使用料が813万円増加したことによる。

イ　下水道事業費用

決算額は15億6,677万円で、前年度に比べ846万円減少している。これは主に、営業費用において管渠費の修繕費が1,432万円、処理場費の委託料が1億168万円増加したが、処理場費の修繕費が960万円、手数料が9,022万円、流域下水道費の負担金が1,323万円、資産減耗費が1,107万円減少したことによる。

（2）資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	増減(B-A)	執行率
資本的収入	1,514,900,000	1,263,196,790	△ 251,703,210	83.4
企業債	824,700,000	640,100,000	△ 184,600,000	77.6
他会計出資金	244,458,000	244,458,000	0	100.0
他会計補助金	3,162,000	2,200,000	△ 962,000	69.6
基金繰入金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
国庫補助金	321,100,000	281,767,300	△ 39,332,700	87.8
県補助金	42,900,000	24,900,000	△ 18,000,000	58.0
負担金及び分担金	48,580,000	39,771,490	△ 8,808,510	81.9

資本的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	1,879,286,000	1,678,530,041	135,500,000	65,255,959	89.3
建設改良費	1,189,693,000	992,071,061	135,500,000	62,121,939	83.4
企業債償還金	689,000,000	685,866,748	0	3,133,252	99.5
基金積立金	593,000	592,232	0	768	99.9

決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
資本的収入	1,263,196,790	1,018,844,470	244,352,320	24.0
企業債	640,100,000	420,400,000	219,700,000	52.3
他会計出資金	244,458,000	269,774,000	△ 25,316,000	△ 9.4
他会計補助金	2,200,000	27,718,000	△ 25,518,000	△ 92.1
基金繰入金	30,000,000	10,000,000	20,000,000	200.0
国庫補助金	281,767,300	176,430,000	105,337,300	59.7
県補助金	24,900,000	45,147,000	△ 20,247,000	△ 44.8
負担金及び分担金	39,771,490	69,375,470	△ 29,603,980	△ 42.7

資本的支出　　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
資本的支出	1,678,530,041	1,478,512,446	200,017,595	13.5
建設改良費	992,071,061	801,478,549	190,592,512	23.8
企業債償還金	685,866,748	668,886,840	16,979,908	2.5
基金積立金	592,232	8,147,057	△ 7,554,825	△ 92.7

ア　資本的収入

決算額は12億6,320万円で、前年度に比べ2億4,435万円増加している。これは主に、公共下水道事業債や資本費平準化債などの企業債が2億1,970万円、基金繰入金が2,000万円、国庫補助金が1億534万円増加したことによる。

イ　資本的支出

決算額は16億7,853万円で、前年度に比べ2億2万円増加している。これは主に、建設改良費の管渠整備費の工事請負費が2億1,991万円増加したことによる。

ウ　資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額補てん財源　　（単位：円）

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	622,977,934	349,648,044	273,329,890
当年度分損益勘定留保資金	358,190,887	0	358,190,887
（内　訳）			
減価償却費	773,369,560		
資産減耗費	2,669,296		
長期前受金戻入	△ 417,847,969		
繰越利益剰余金	0	0	0
当年度利益剰余金	0	0	0
減債積立金	10,583,736	10,583,736	0
繰越工事資金	15,794,500	10,800,000	4,994,500
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,295,971	49,295,971	0
計	1,056,843,028	420,327,751	636,515,277

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,033万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,930万円、繰越工事資金1,080万円、減債積立金1,058万円、過年度分損益勘定留保資金3億4,965万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、6億3,652万円である。

3　経営状況

（１）経営実績

当年度の経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円、％　税抜額）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
総収益	1,538,804,621	1,542,544,014	△ 3,739,393	△ 0.2
うち営業収益(A)	571,863,352	564,473,815	7,389,537	1.3
うち下水道使用料	567,256,349	559,733,160	7,523,189	1.3
総費用	1,523,278,292	1,531,960,278	△ 8,681,986	△ 0.6
うち営業費用(B)	1,371,615,542	1,377,780,322	△ 6,164,780	△ 0.4
当年度純利益	15,526,329	10,583,736	4,942,593	46.7
営業損失(B-A)	799,752,190	813,306,507	△ 13,554,317	△ 1.7
当年度未処分利益剰余金	26,110,065	27,714,451	△ 1,604,386	△ 5.8

令和７年度営業収支の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は、次表のとおりである。

（単位：円　税抜額）

区　分	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
総収益	1,062,589,817	476,214,804	1,538,804,621
うち営業収益(A)	471,326,144	100,537,208	571,863,352
うち下水道使用料	466,719,141	100,537,208	567,256,349
総費用	1,047,290,777	475,987,515	1,523,278,292
うち営業費用(B)	933,019,562	438,595,980	1,371,615,542
当年度純利益	15,299,040	227,289	15,526,329
営業損失(B-A)	461,693,418	338,058,772	799,752,190
当年度未処分利益剰余金	24,155,316	1,954,749	26,110,065

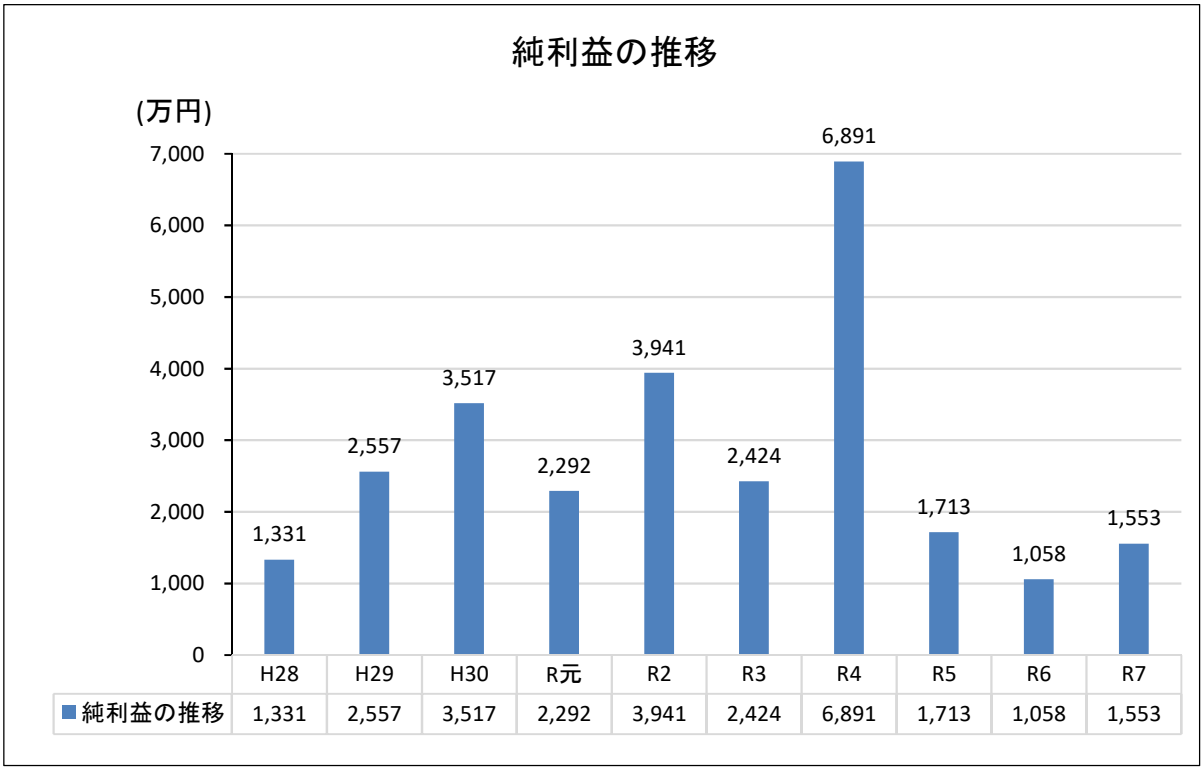
当年度の経営実績は、総収益15億3,880万円、総費用15億2,328万円で、1,553万円の純利益となり、前年度に比べ494万円増加している。

総収益は前年度に比べ374万円減少している。これは主に、営業外収益の一般会計補助金が減少したことによる。また、総費用においては、868万円減少している。これは、営業費用管渠費の修繕費、処理場費の委託料が増加したが、一方で処理場費の修繕費と手数料、流域下水道費の負担金、資産減耗費が減少したことによる。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,553万円にその他未処分利益剰余金変動額1,058万円を加えたものである。

また、営業損失は7億9,975万円で、前年度に比べ1,355万円減少している。

純利益の推移をみると、次のグラフのとおりである。



（２）経営内容

ア　使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

（単位：円　税抜額）

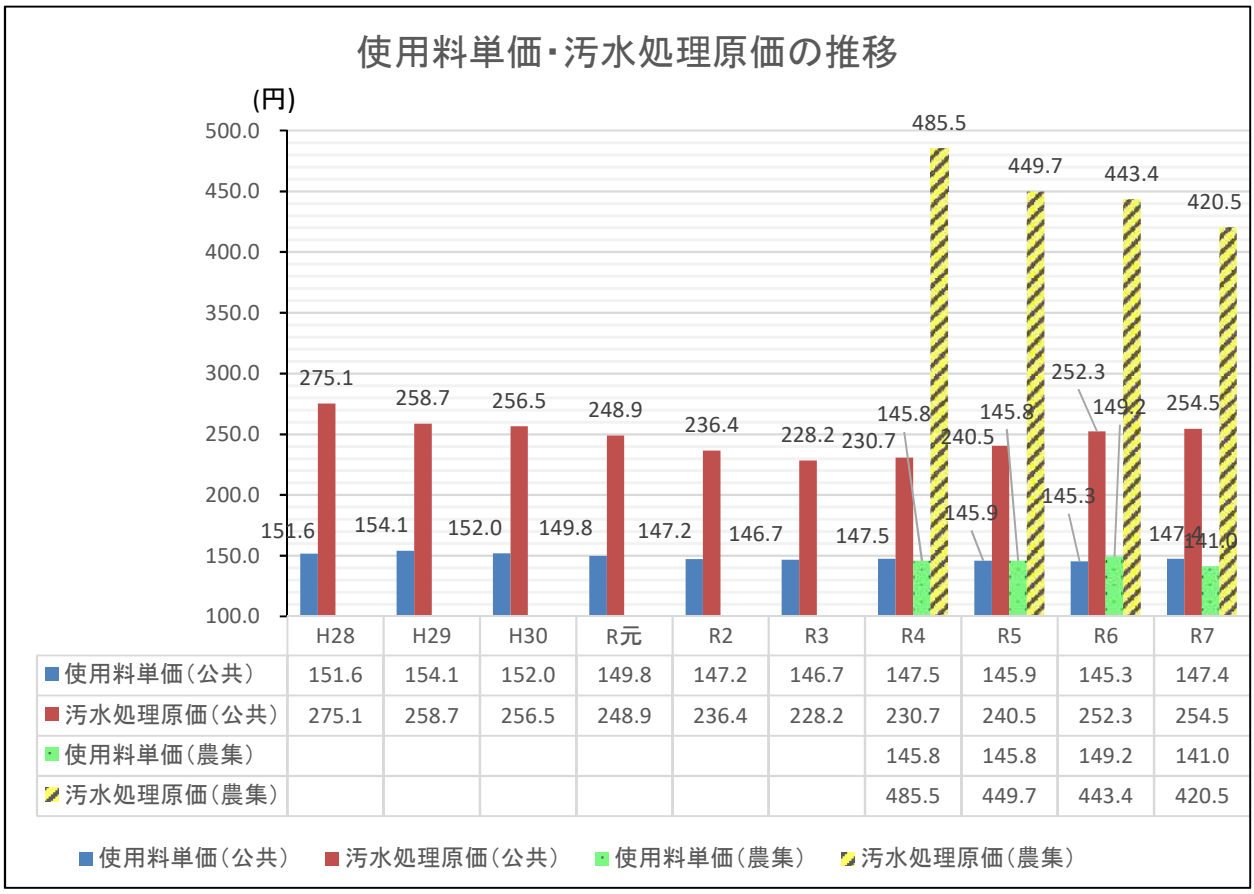
区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
使用料単価(１㎥当たりの下水道使用料)【公共(A)】	147.4	145.3	2.1
使用料単価(１㎥当たりの下水道使用料)【農集(A)】	141.0	149.2	△ 8.2
汚水処理原価(１㎥当たりの汚水処理費)【公共(B)】	254.5	252.3	2.2
汚水処理原価(１㎥当たりの汚水処理費)【農集(B)】	420.5	443.4	△ 22.9
差　引　【公共(A)】－【公共(B)】	△ 107.1	△ 107.0	△ 0.1
差　引　【農集(A)】－【農集(B)】	△ 279.5	△ 294.2	14.7

（注）使用料単価＝使用料収入/年間総有収水量　　汚水処理原価＝汚水処理費/年間総有収水量

公共下水道事業については、使用料単価は147.4円で、前年度に比べ2.1円増加している。汚水処理原価は254.5円で、前年度に比べ2.2円増加している。公共下水道事業の使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を107.1円上回っている。

また、農業集落排水事業については、使用料単価は141.0円で、汚水処理原価は420.5円である。農業集落排水事業の使用料単価と汚水処理原価を比べると、汚水処理原価が使用料単価を279.5円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、次のグラフのとおりである。



	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
使用料単価(公共)	151.6	154.1	152.0	149.8	147.2	146.7	147.5	145.9	145.3	147.4
汚水処理原価(公共)	275.1	258.7	256.5	248.9	236.4	228.2	230.7	240.5	252.3	254.5
使用料単価(農集)							145.8	145.8	149.2	141.0
汚水処理原価(農集)							485.5	449.7	443.4	420.5

イ　経営内容を主要な費用からみると、以下のとおりである。

（ア）給与費等

（単位：千円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
給与費等	60,187	56,974	3,213	5.6
総費用に占める給与費等の割合	4.0	3.7	0.3	
使用料収入に対する給与費等の割合	10.6	10.2	0.4	

当年度の給与費等は60,187万円で、前年度に比べ3,213万円増加している。総費用に占める割合は4.0％で前年度より0.3ポイント上昇し、使用料収入に対する割合は10.6％で前年度より0.4ポイント上昇している。なお、職員数は正規職員13人で前年度と同人数である。

（イ）減価償却費

（単位：千円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
減価償却費	773,370	772,941	429	0.1
総費用に占める減価償却費の割合	50.8	50.5	0.3	
使用料収入に対する減価償却費の割合	136.3	138.1	△ 1.8	

当年度の減価償却費は7億7,337万円で、前年度に比べ43万円増加している。総費用に占める割合は50.8％で、前年度より0.3ポイント増加し、使用料収入に対する割合は136.3％で、前年度より1.8ポイント減少している。

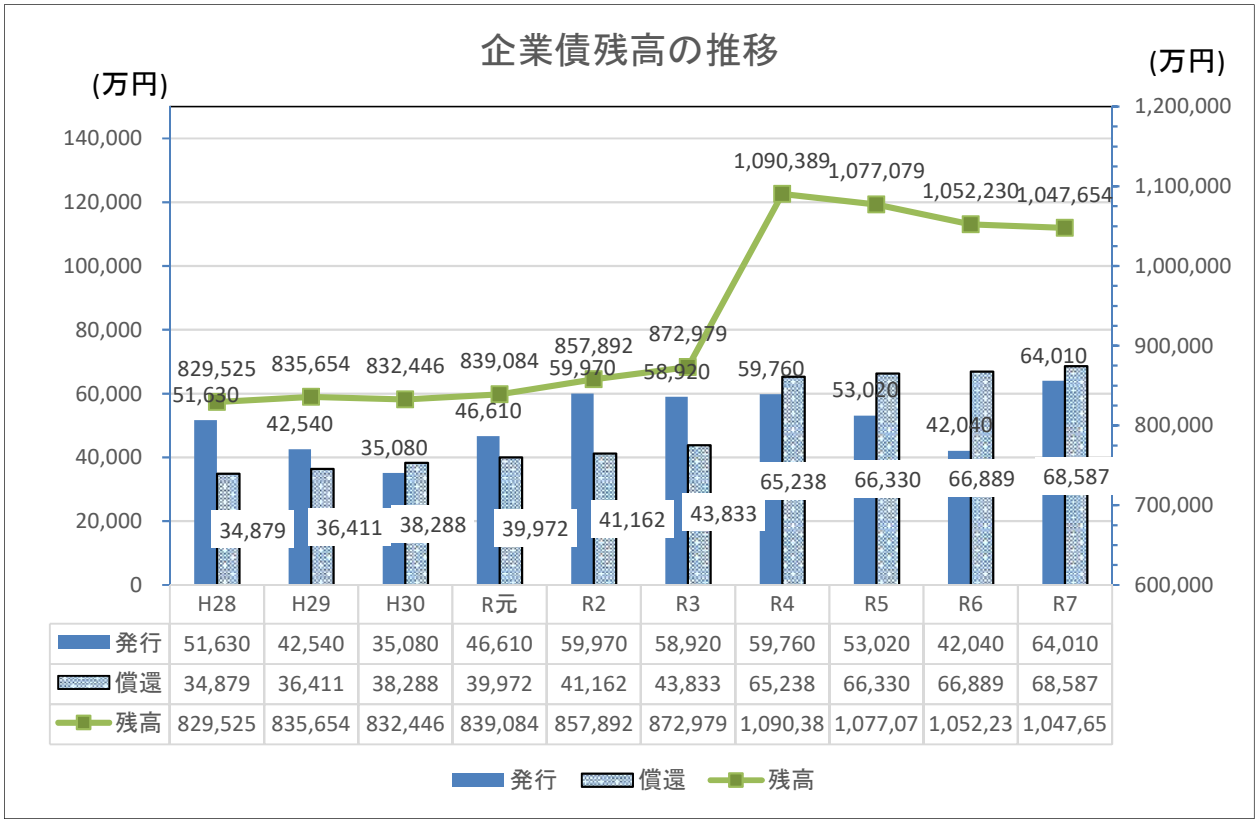
（ウ）企業債利息等

（単位：千円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
企業債償還金	685,867	668,887	16,980	2.5
企業債利息	142,042	144,473	△ 2,431	△ 1.7
企業債元利償還金	827,909	813,360	14,549	1.8
年度末企業債残高	10,476,535	10,522,302	△ 45,767	△ 0.4
総費用に占める企業債利息の割合	9.3	9.4	△ 0.1	
使用料収入に対する企業債利息の割合	25.0	25.8	△ 0.8	
使用料収入に対する企業債償還金の割合	120.9	119.5	1.4	
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合	145.9	145.3	0.6	

企業債等の状況をみてみると、企業債償還金と利息を合わせた元利償還金は8億2,791万円で、前年度に比べ1,455万円増加している。年度末の企業債残高は104億7,654万円である。

企業債残価高等の推移をみると、次のグラフのとおりである。



4　財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表（資産の部）は、次表のとおりである。

（単位：円、％　税抜額）

資　産　の　部				
科　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増比較	増減率
固定資産	25,672,900,397	25,566,728,335	106,172,062	0.4
有形固定資産	23,460,338,214	23,372,316,621	88,021,593	0.4
土　地	223,047,587	223,047,587	0	0.0
建　物	508,520,553	524,889,175	△ 16,368,622	△ 3.1
構築物	21,636,448,314	21,454,012,572	182,435,742	0.9
機械及び装置	1,091,764,780	1,104,604,018	△ 12,839,238	△ 1.2
車両運搬具	163,548	489,837	△ 326,289	△ 66.6
工具器具及び備品	393,432	73,432	320,000	435.8
建設仮勘定	0	65,200,000	△ 65,200,000	皆減
無形固定資産	2,109,659,921	2,062,101,684	47,558,237	2.3
流域下水道施設利用権	2,109,659,921	2,062,101,684	47,558,237	2.3
投資その他資産	102,902,262	132,310,030	△ 29,407,768	△ 22.2
出資金	1,040,000	1,040,000	0	0.0
基　金	101,862,262	131,270,030	△ 29,407,768	△ 22.4
流動資産	1,248,542,584	1,270,500,822	△ 21,958,238	△ 1.7
現金預金	1,122,139,410	1,157,172,861	△ 35,033,451	△ 3.0
未収金	129,613,174	116,442,961	13,170,213	11.3
貸倒引当金	△ 3,210,000	△ 3,115,000	△ 95,000	△ 3.0
資産合計	26,921,442,981	26,837,229,157	84,213,824	0.3

当年度の貸借対照表の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

（単位：円　税抜額）

資　産　の　部　（事業別明細）			
科　目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定資産	18,946,112,081	6,726,788,316	25,672,900,397
有形固定資産	16,800,634,570	6,659,703,644	23,460,338,214
土　地	15,716,519	207,331,068	223,047,587
建　物	118,968,413	389,552,140	508,520,553
構築物	16,207,941,696	5,428,506,618	21,636,448,314
機械及び装置	457,450,962	634,313,818	1,091,764,780
車両運搬具	163,548	0	163,548
工具器具及び備品	393,432	0	393,432
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	2,109,659,921	0	2,109,659,921
流域下水道施設利用権	2,109,659,921	0	2,109,659,921
投資その他資産	35,817,590	67,084,672	102,902,262
出資金	1,040,000	0	1,040,000
基　金	34,777,590	67,084,672	101,862,262
流動資産	1,148,219,253	100,323,331	1,248,542,584
現金預金	1,023,887,724	98,251,686	1,122,139,410
未収金	127,227,529	2,385,645	129,613,174
貸倒引当金	△ 2,896,000	△ 314,000	△ 3,210,000
資産合計	20,094,331,334	6,827,111,647	26,921,442,981

当年度と前年度の比較貸借対照表（負債及び資産の部）は、次表のとおりである。

（単位：円、％　税抜額）

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　目	令和７年度	令和６年度	対前年度増比較	増減率
固定負債	9,901,194,064	9,956,901,812	△ 55,707,748	△ 0.6
企業債	9,790,435,064	9,833,301,812	△ 42,866,748	△ 0.4
引当金	110,759,000	123,600,000	△ 12,841,000	△ 10.4
退職給付引当金	110,759,000	123,600,000	△ 12,841,000	△ 10.4
流動負債	1,066,048,554	1,085,745,728	△ 19,697,174	△ 1.8
企業債	686,100,000	689,000,000	△ 2,900,000	△ 0.4
未払金	371,328,554	384,238,998	△ 12,910,444	△ 3.4
引当金	8,620,000	11,500,000	△ 2,880,000	△ 25.0
賞与引当金	8,620,000	11,500,000	△ 2,880,000	△ 25.0
その他流動負債	0	1,006,730	△ 1,006,730	皆減
預り金	0	1,006,730	△ 1,006,730	皆減
繰延収益	13,286,505,725	13,386,871,308	△ 100,365,583	△ 0.7
長期前受金	13,286,505,725	13,386,871,308	△ 100,365,583	△ 0.7
負債合計	24,253,748,343	24,429,518,848	△ 175,770,505	△ 0.7
資本金	2,503,431,695	2,241,842,980	261,588,715	11.7
資本金	2,503,431,695	2,241,842,980	261,588,715	11.7
剰余金	164,262,943	165,867,329	△ 1,604,386	△ 1.0
資本剰余金	138,152,878	138,152,878	0	0.0
受贈財産評価額	908,276	908,276	0	0.0
補助金	113,107,245	113,107,245	0	0.0
分担金	24,137,357	24,137,357	0	0.0
利益剰余金	26,110,065	27,714,451	△ 1,604,386	△ 5.8
当年度未処分利益剰余金	26,110,065	27,714,451	△ 1,604,386	△ 5.8
資本合計	2,667,694,638	2,407,710,309	259,984,329	10.8
負債資本合計	26,921,442,981	26,837,229,157	84,213,824	0.3

当年度の公共下水道事業と農業集落排水事業の明細は次表のとおりである。

（単位：円　税抜額）

負　債　及　び　資　本　の　部　（事業別明細）			
科　目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
固定負債	8,368,135,084	1,533,058,980	9,901,194,064
企業債	8,285,189,084	1,505,245,980	9,790,435,064
引当金	82,946,000	27,813,000	110,759,000
退職給付引当金	82,946,000	27,813,000	110,759,000
流動負債	820,147,371	245,901,183	1,066,048,554
企業債	511,800,000	174,300,000	686,100,000
未払金	301,874,371	69,454,183	371,328,554
引当金	6,473,000	2,147,000	8,620,000
賞与引当金	6,473,000	2,147,000	8,620,000
その他流動負債	0	0	0
預り金	0	0	0
繰延収益	9,392,159,676	3,894,346,049	13,286,505,725
長期前受金	9,392,159,676	3,894,346,049	13,286,505,725
負債合計	18,580,442,131	5,673,306,212	24,253,748,343

負　債　及　び　資　本　の　部　（事業別明細）			
科　目	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資本金	1,480,912,077	1,022,519,618	2,503,431,695
資本金	1,480,912,077	1,022,519,618	2,503,431,695
剰余金	32,977,126	131,285,817	164,262,943
資本剰余金	8,821,810	129,331,068	138,152,878
受贈財産評価額	908,276	0	908,276
補助金	7,913,534	105,193,711	113,107,245
分担金	0	24,137,357	24,137,357
利益剰余金	24,155,316	1,954,749	26,110,065
当年度未処分利益剰余金	24,155,316	1,954,749	26,110,065
資本合計	1,513,889,203	1,153,805,435	2,667,694,638
負債資本合計	20,094,331,334	6,827,111,647	26,921,442,981

（1）資　産

資産合計は269億2,144万円で、前年度に比べ8,421万円増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が1億8,244万円増加し、有形固定資産の建設仮勘定が6,520万円、流動資産の現金預金が3,503万円減少したことによる。

資産の構成比率は、固定資産が95.4％、流動資産が4.6％である。

（2）負　債

負債合計は242億5,375万円で、前年度に比べ1億7,577万円減少している。これは主に、固定負債の企業債が4,287万円、繰延収益が1億37万円減少したことによる。

負債の構成比率は、固定負債が40.8％、流動負債が4.4％、繰延収益が54.8％である。

（3）資　本

資本合計は26億6,769万円である。資本の構成比率は、資本金が93.8％、剰余金が6.2％である。なお、当年度未処分利益剰余金2,611万円の剰余金処分(案)は、1,058万円を資本金へ組み入れ、1,553万円を減債積立金へ積立てるとしている。

当年度の財政状態は、正味資本（流動資産－流動負債）が1億8,249万円で、前年度に比べ226万円減少している。

財政状態の良否を示す財務比率でみると、次表のとおりである。

（単位：％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
流動比率 流動資産／流動負債×100	117.12	117.02	0.10
自己資本構成比率 (自己資本金＋剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	59.26	58.85	0.41
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債+繰延収益)×100	99.29	99.28	0.01

ア　流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200％以上であることが望ましい。当年度は117.12％で、前年度に比べ0.10ポイント上昇している。

イ　自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50％以上であることが望ましい。当年度は59.26％で、前年度に比べ0.41ポイント増加している。

ウ　固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、長期資本と長期負債によって調達されている部分がどれだけあるかを示すものであり、100％以下で低いほどよい。当年度は99.29％で、前年度より0.01ポイント増加している。

経営指標に係る事項は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　分		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	【令和６年度 平均】	
					類似団体	全国平均
経常収支比率	公共	101.46	100.86	0.60	106.70	105.36
経常収益/経常費用×100	農集	100.05	100.35	△ 0.30	106.62	104.30
経費回収率	公共	98.29	96.86	1.43	102.43	97.94
使用料収入(実額)/使用料収入(150円/㎥)×100	農集	93.98	99.44	△ 5.46	47.96	54.51
有形固定資産減価償却率	公共	21.99	19.70	2.29	20.25	42.20
有形固定資産減価償却累計額/償却資産の取得価格×100	農集	13.45	10.16	3.29	24.53	28.46
管渠老朽化率	公共	3.09	3.27	△ 0.18	1.30	9.46
法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100	農集	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03

ア　経常収支比率とは、収益性を示すもので、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表しており、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は、公共下水道事業が101.46％で、前年度に比べて0.60ポイント上昇し、農業集落排水事業は100.05％で、前年度に比べて0.30ポイント低下しており、いずれも100％を上回っている。

イ　下水道事業会計における経費回収率は、どれだけ使用料を回収できているかを示している。基本料金以上の水量は、１㎥あたりの従量使用料金がかかる「従量制」としており、１㎥あたり150円とした上でどれだけ料金が回収できているかを示している。当年度は、公共下水道事業が98.29％で、前年度に比べて1.43ポイント上昇し、農業集落排水事業は93.98％で、前年度に比べて5.46ポイント低下している。

ウ　有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐

用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は、公共下水道事業が21.99％で、前年度に比べて2.29ポイント上昇し、農業集落排水事業は13.45％で、前年度に比べて3.29ポイント上昇している。

エ　管渠老化率とは、法定耐用年数を超えた管渠の長さの割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。当年度は、公共下水道事業が3.09％で、前年度に比べて0.18ポイント低下し、農業集落排水事業は法定耐用年数を超えた管路はないため0％となっている。

（４）キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
①業務活動によるキャッシュ・フロー	331,003,829	136,745,788	194,258,041
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,728,532	△ 443,508,841	△ 121,219,691
③財務活動によるキャッシュ・フロー	198,691,252	21,287,160	177,404,092
④資金増減額	△ 35,033,451	△ 285,475,893	250,442,442
⑤資金期首残高	1,157,172,861	1,442,648,754	△ 285,475,893
⑥資金期末残高	1,122,139,410	1,157,172,861	△ 35,033,451

業務活動によるキャッシュ・フローは3億3,100万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5億6,473万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億9,869万円増加しており、以上の３つの区分から当年度の資金は3,503万円減少し、資金期末残高は、11億2,214万円となっている。

５　むすび

令和７年度の下水道事業の業務実績は、処理区域内人口が39,218人となり、前年度に比べ155人増加しており、進捗率は81.9％となっている。下水道接続件数は13,142件で、前年度に比べ244件増加しており、下水道普及率は80.3％となっている。また、水洗化人口が前年度より359人増加し、水洗化率は81.2％となっている。

公共下水道事業の年間総有収水量は3,165,480㎥で、前年度に比べ16,032㎥増加し、汚水処理水量は3,199,078㎥で、前年度に比べ114,547㎥減少し、有収率は98.9％で、前年度に比べ3.9ポイント増加している。

次に経営状況については、総収益が15億3,880万円、総費用が15億2,328万円で、純利益が1,553万円となり、前年度に比べ494万円増加している。その主な要因は、総収益において、下水道使用料は752万円増加したものの、営業外収益の一般会計補助金の減などにより総収益が374万円減少し、総費用において、修繕費や委託料などが増加した一方、流域下水道負担金や資産減耗費などが減少したことにより、総費用が868万円減少したことによる。

財政状態の良否を示す財務比率では、流動比率が117.12％で、前年度に比べ0.10ポイント上昇している。理想とされる200％以上となるよう努められたい。自己資本構成比率は59.26％で、前年度より0.41ポイント増加しており、望ましいとされる50％以上を維持している。固定資産対長期資本比率は99.29％で、望ましいとされる100％以下を維持している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業が101.46％、農業集落排水事業が100.05％であり、公共下水道事業は前年度より上昇したものの農業集落排水事業は前年度より低下したが、健全経営の水準とされる100％を上回っている。一方、事業運営の基本となる経費回収率は、公共下水道事業が98.29％、農業集落排水事業が93.98％であり、ともに事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100％を下回っており、一般会計からの繰入金により賄っている状況である。

令和７年度は、資本費平準化債8,880万円を初めて借り入れたことや、基金繰入額を2,000万円増額するなどにより、一般会計繰入金は7億8,000万円となり、前年度と比べ4,600万円減少している。

下水道は、公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るために欠かすことのできないものである。このことから、公共下水道事業においては、老朽化した管渠の更改及び下水道未普及地域の整備を推進するとともに、公共下水道供用開始区域における下水道接続戸数の増加に努められたい。また、農業集落排水事業については、区域内の人口減少が進んでいることから、処理施設への流入水量も当初計画から減少している施設もあり、最適整備構想に沿った機能強化対策事業に基づき、施設稼働率の状況を見ながら各施設間の統合についてより一層進めるなど、計画的な更新と適切な維持管理を行い、効率的で持続可能な経営に努められたい。

Ⅳ　病院事業会計

1　業務実績

（1）当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

ア　利用状況

区　　分		単位	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率%
稼働病床数		床	90	90	0	
入院	患者数	人	21,159	22,443	△ 1,284	△ 5.7
	平均在院日数	日	17.4	16.5	0.9	5.5
	病床利用率	%	64.4	68.3	△ 3.9	
外来	患者数	人	38,196	39,208	△ 1,012	△ 2.6
	１日平均患者数	人	158	161	△ 3	△ 1.9
入院診療実日数		日	365	365	0	0.0
外来診療実日数		日	242	243	△ 1	△ 0.4

イ　診療科目別患者数　　（単位：人・%）

区　　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
内　科	入　院	14,781	16,075	△ 1,294	△ 8.0
	外　来	21,580	22,961	△ 1,381	△ 6.0
外　科	入　院	588	848	△ 260	△ 30.7
	外　来	2,217	2,380	△ 163	△ 6.8
整形外科	入　院	5,651	5,371	280	5.2
	外　来	8,658	8,174	484	5.9
眼　科	入　院	139	149	△ 10	△ 6.7
	外　来	5,741	5,693	48	0.8
計	入　院	21,159	22,443	△ 1,284	△ 5.7
	外　来	38,196	39,208	△ 1,012	△ 2.6
入院・外来合計		59,355	61,651	△ 2,296	△ 3.7
透析患者数		5,443	5,957	△ 514	△ 8.6
理学療法患者数	入　院	7,863	8,338	△ 475	△ 5.7
	外　来	2,195	1,996	199	10.0
時間外診療	入　院	129	131	△ 2	△ 1.5
	外　来	1,377	1,839	△ 462	△ 25.1
訪問看護ステーション	利用者数	554	495	59	11.9
	延べ訪問回数	2,361	2,656	△ 295	△ 11.1

（ア）入院患者数

年間入院患者数は21,159人（1日平均58人）で、前年度に比べ1,284人減少しており、病床利用率は64.4％で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

（イ）外来患者数

年間外来患者数は、38,196人（1日平均158人）で、前年度に比べ1,012人減少している。

（ウ）患者総数

年間入院・外来患者総数は59,355人で、前年度に比べ2,296人減少している。また、当年度の入院患者と外来患者の構成比は、入院患者が35.6％、外来患者が64.4％である。

また、訪問看護ステーションの利用者数は554人で、前年度に比べ59人増加しており、訪問回数は2,361回で、前年度に比べ295回減少している。

（エ）透析患者数

透析患者数は5,443人で、前年度に比べ514人減少している。

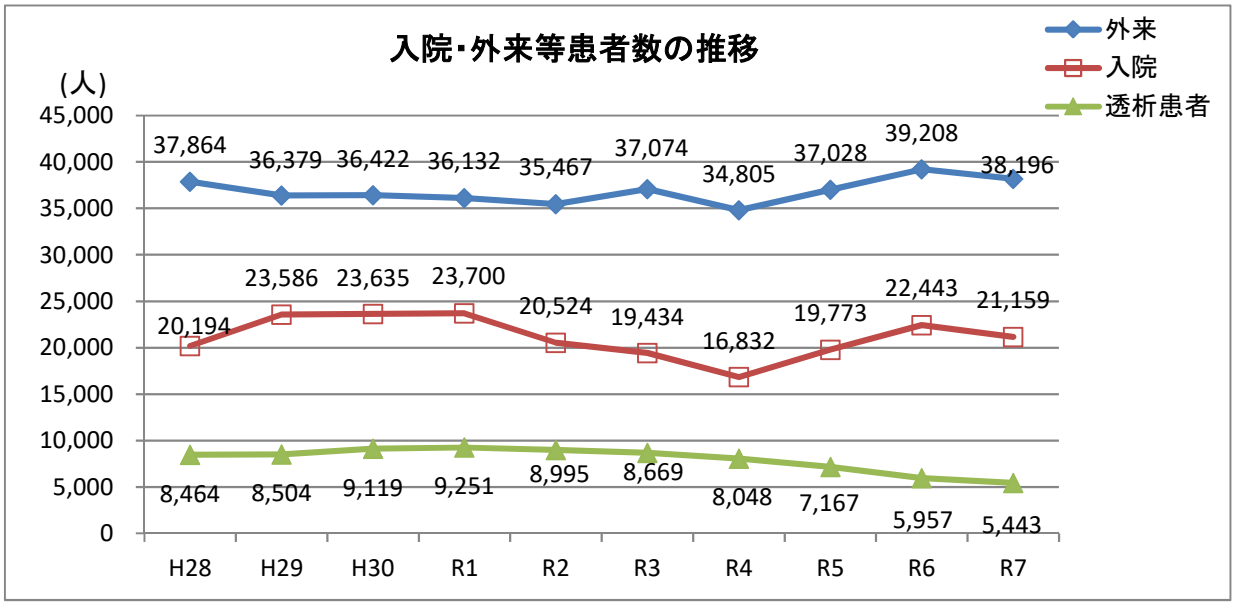
（オ）理学療法患者数

理学療法患者数は、入院が7,863人で、前年度に比べて475人減少し、外来は2,195人で、前年度に比べ199人増加している。入院・外来患者総数は10,058人で、前年度に比べ276人減少している。

（カ）時間外診療

時間外診療は入院患者数が129人で、前年度に比べ2人減少している。外来患者数は1,377人で、前年度に比べ462人減少している。

入院・外来等患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



（２）主要な建設改良事業

当年度は、医療センターリフト改修工事や眼科診療用カメラシステムを購入している。

2　決算状況

（１）収益的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	増減 (B-A)	執行率
病院事業収益	1,772,300,000	1,598,128,009	△ 174,171,991	90.2
医業収益	1,607,307,000	1,434,796,249	△ 172,510,751	89.3
医業外収益	132,020,000	138,582,609	6,562,609	105.0
訪問看護ステーション事業収益	32,973,000	23,520,448	△ 9,452,552	71.3
特別利益	0	1,228,703	1,228,703	－

収益的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率
病院事業費用	1,943,900,000	1,879,874,782	0	64,025,218	96.7
医業費用	1,865,874,800	1,810,341,052	0	55,533,748	97.0
医業外費用	41,994,000	35,710,298	0	6,283,702	85.0
訪問看護ステーション事業費用	31,556,000	30,097,658	0	1,458,342	95.4
特別損失	4,475,200	3,725,774	0	749,426	83.3

決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
病院事業収益	1,598,128,009	1,687,509,186	△ 89,381,177	△ 5.3
医業収益	1,434,796,249	1,484,810,945	△ 50,014,696	△ 3.4
医業外収益	138,582,609	164,731,224	△ 26,148,615	△ 15.9
訪問看護ステーション事業収益	23,520,448	25,944,298	△ 2,423,850	△ 9.3
特別利益	1,228,703	12,022,719	△ 10,794,016	△ 89.8

収益的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
病院事業費用	1,879,874,782	1,794,852,273	85,022,509	4.7
医業費用	1,810,341,052	1,718,773,447	91,567,605	5.3
医業外費用	35,710,298	36,724,333	△ 1,014,035	△ 2.8
訪問看護ステーション事業費用	30,097,658	31,685,313	△ 1,587,655	△ 5.0
特別損失	3,725,774	7,669,180	△ 3,943,406	△ 51.4

ア　病院事業収益

病院事業収益は15億9,813万円で、前年度に比べ8,938万円減少している。これは主に、医業収益において入院収益、外来収益が5,304万円減少したことによる。

イ　病院事業費用

病院事業費用は18億7,987万円で、前年度に比べ8,502万円増加している。これは主に、医業費用において、給与費が6,996万円、減価償却費が1,381万円増加したことによる。

（2）資本的収入及び支出

決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	増減 (B-A)	執行率
資本的収入	110,494,000	69,893,000	△ 40,601,000	63.3
出資金	60,893,000	60,893,000	0	100.0
企業債	49,600,000	9,000,000	△ 40,600,000	18.1
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	0	0	0	ー

資本的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
資本的支出	198,200,000	144,654,632	0	53,545,368	73.0
建設改良費	71,374,000	18,550,499	0	52,823,501	26.0
企業債償還金	121,785,000	121,784,133	0	867	100.0
投　資	5,040,000	4,320,000	0	720,000	85.7
基金費	1,000	0	0	1,000	0.0

決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％　税込額）

区　　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
資本的収入	69,893,000	164,028,000	△ 94,135,000	△ 57.4
出資金	60,893,000	32,328,000	28,565,000	88.4
企業債	9,000,000	131,400,000	△ 122,400,000	△ 93.2
寄附金	0	0	0	―
長期貸付金返還金	0	300,000	△ 300,000	△ 100

資本的支出　（単位：円、％　税込額）

区　分	令和７年度決算額	令和６年度決算額	対前年度比較	増減率
資本的支出	144,654,632	212,736,676	△ 68,082,044	△ 32.0
建設改良費	18,550,499	145,200,168	△ 126,649,669	△ 87.2
企業債償還金	121,784,133	64,656,508	57,127,625	88.4
投　資	4,320,000	2,880,000	1,440,000	50.0
基金費	0	0	0	―

ア　資本的収入

資本的収入は6,989万円で、前年度に比べ9,414万円減少している。これは主に、企業債が1億2,240万円減少したことによる。

イ　資本的支出

資本的支出は1億4,465万円で、前年度に比べ6,808万円減少している。これは主に、建設改良費が1億2,665万円減少したことによる。

ウ　資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,476万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収支不足額の補てん財源　（単位：円）

補てん財源		当年度補てん額	差引残高
過年度分損益勘定留保資金	720,606,834	74,761,632	645,845,202
当年度分損益勘定留保資金	△ 86,269,150	0	△ 86,269,150
（内　訳）			
減価償却費	178,857,241		
資産減耗費	7,762,000		
長期貸付金返還免除金	0		
長期前払消費税償却	11,741,388		
長期前受金戻入	△ 1,790,156		
当年度純損失	△ 282,839,623		
一時借入金借換分	0		
利益剰余金	0	0	0
減債積立金	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
計	634,337,684	74,761,632	559,576,052

3　経営状況

（１）経営実績

経営収支は、次表のとおりである。

（単位：円、％　税抜額）

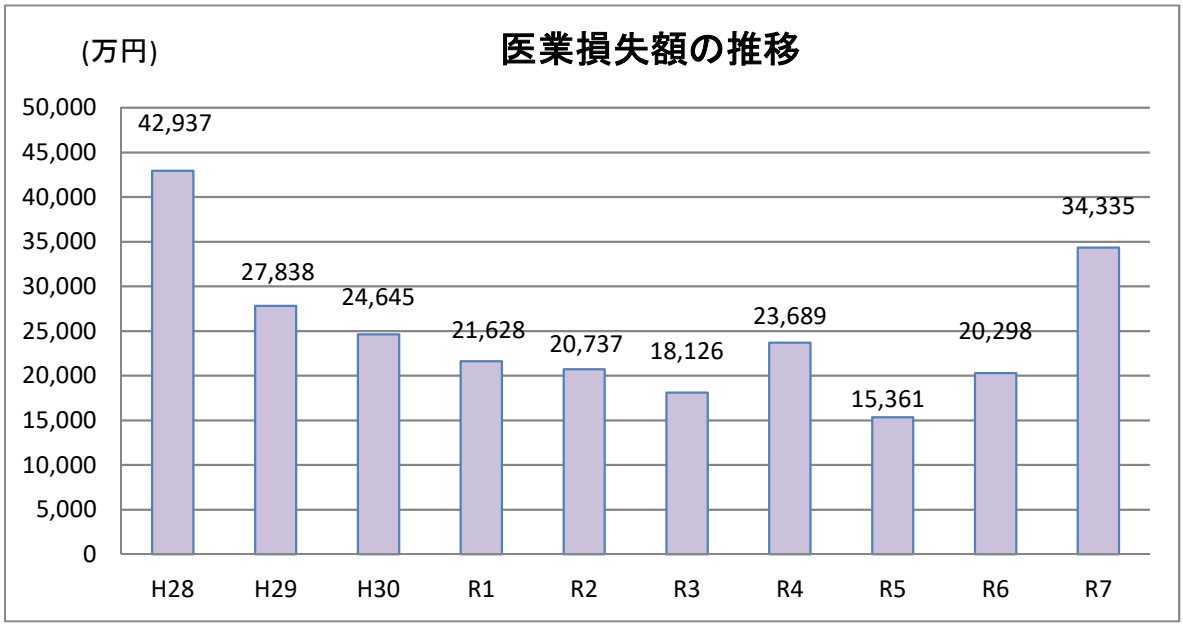
区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
総収益	1,590,889,640	1,680,517,966	△ 89,628,326	△ 5.3
うち医業収益（A）	1,428,456,609	1,478,548,407	△ 50,091,798	△ 3.4
総費用	1,873,729,263	1,789,414,383	84,314,880	4.7
うち医業費用（B）	1,771,809,375	1,681,532,020	90,277,355	5.4
当年度純損失	282,839,623	108,896,417	173,943,206	159.7
医業損失（A－B）	343,352,766	202,983,613	140,369,153	69.2
当年度未処理欠損金	1,534,833,113	1,251,993,490	282,839,623	22.6

当年度の経営実績は、総収益15億9,089万円、総費用18億7,373万円で、純損失は2億8,284万円となり、前年度と比べ1億7,394万円増加している。総収益が前年度より8,963万円減少しているのは、医業収益の入院収益が4,956万円、外来収益が348万円減少したほか、医業外収益の一般会計補助金が3,204万円減少したことによる。

また、総費用が前年度より8,431万円増加しているのは、主に給与費が6,987万円、減価償却費が1,381万円増加したことによる。このことから、医業損失については、3億4,335万円となり、前年度に比べ、1億4,037万円の増加となっている。

なお、救急医療の確保や不採算地区病院の運営などに要する経費に対して、一般会計負担金2億2.000万円を受け入れている。

医業損失額の推移をみると、次のグラフのとおりである。



（２）経営内容

ア　患者１人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
患者１人当たりの医業収益 (A)	24,066	23,983	83	0.3
患者１人当たりの医業費用 (B)	29,851	27,275	2,576	9.4
差　引 (A－B)	△ 5,785	△ 3,292	△ 2,493	

(注)　患者１人当たりの医業収益及び医業費用は、医業収益（室料差額、医療相談等の収益を含む）、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値である。

患者1人当たりの医業収益は24,066円で、前年度と比べ83円増加し、患者１人当たりの医業費用は29,851円で、前年度に比べ2,576円増加している。患者１人当たりの医業損失は5,785円となり、前年度に比べ2,493円増加している。

イ　経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

（ア）入院・外来収益

（単位：円、％）

区　分		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
入院	入院収益	842,434,606	891,990,029	△ 49,555,423	△ 5.6
	患者１人１日当たり収益	39,814	39,745	69	0.2
	病床利用率	64.4	68.3	△ 3.9	
外来	外来収益	425,580,571	429,060,828	△ 3,480,257	△ 0.8
	患者１人１日当たり収益	11,142	10,943	199	1.8
合計	入院・外来収益	1,268,015,177	1,321,050,857	△ 53,035,680	△ 4.0
	患者１人１日当たり収益	21,363	21,428	△ 65	△ 0.3

(注)　患者１人１日当たりの収益は、それぞれ入院収益及び外来収益を年間入院及び外来患者数で除した数値である。

入院収益は、8億4,243万円で、前年度に比べ4,956万円減少し、外来収益は、4億2,558万円で前年度に比べ348万円減少している。入院収益・外来収益の合計は、12億6,802万円で、前年度に比べ5,304万円の減少となっている。

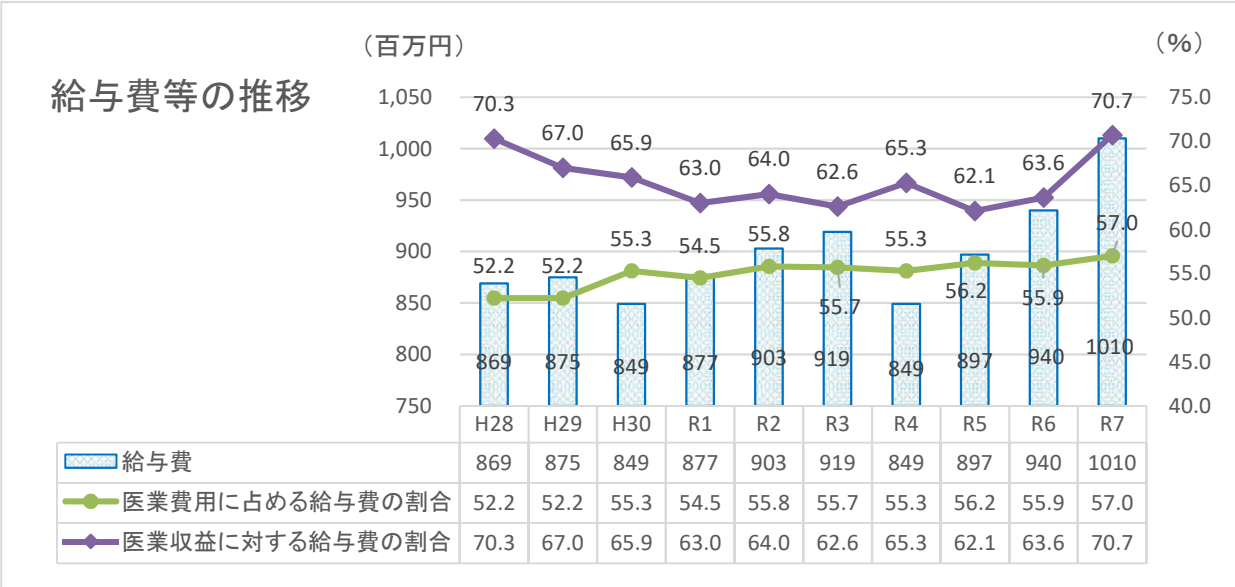
なお、当年度の入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、66.4％である。

（イ）給与費

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
給与費	1,010,203,826	940,333,023	69,870,803	7.4
医業費用に占める給与費の割合	57.0	55.9	1.1	
医業収益に対する給与費の割合	70.7	63.6	7.1	

当年度の給与費は10億1,020万円で、前年度に比べ6,987万円増加している。これは、主に、人事院勧告等の影響や医療従事者の職員数が９人増加したことによるものである。医業収益に対する給与費の割合は、70.7％となっている。



（ウ）材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費）

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
材料費	194,179,296	198,232,216	△ 4,052,920	△ 2.0
医業費用に占める材料費の割合	11.0	11.8	△ 0.8	
医業収益に対する材料費の割合	13.6	13.4	0.2	

当年度の材料費は1億9,418万円で、前年度に比べ405万円減少している。これは主に、手術件数の増加により診療材料費が増加したが、入院患者数の減少などにより薬品費が減少したことによるものである。

（エ）経費（消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料、負担金及び補助金等）

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
経　費	379,230,665	365,892,658	13,338,007	3.6
医業費用に占める経費の割合	21.4	21.8	△ 0.4	
医業収益に対する経費の割合	26.5	24.7	1.8	

当年度の経費は3億7,923万円で、前年度に比べ1,334万円増加している。これは、主に、手術件数が増加したこと等により機器賃借料等の使用料が増加したことによるものである。

（オ）減価償却費

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
減価償却費（医業費用）	178,816,225	165,001,584	13,814,641	8.4
減価償却費（訪問看護ステーション費用）	41,016	96,016	△ 55,000	△ 57.3
減価償却費 合計	178,857,241	165,097,600	13,759,641	8.3
総費用に占める減価償却費の割合	9.5	9.2	0.3	

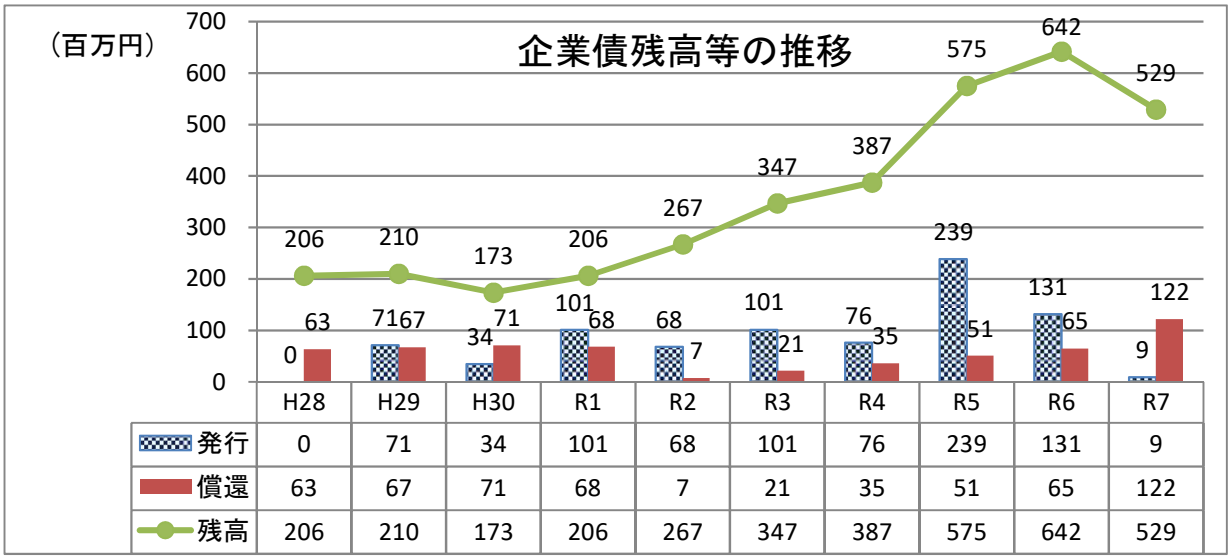
当年度の減価償却費は1億7,886万円で、前年度に比べ1,376万円増加している。これは、主に、令和６年度にＣＴスキャナーやＭＲＩ装置の更新、エレベーター改修工事等を実施したため、医業費用の器械備品減価償却費が増加したことによるものである。総費用に占める割合は9.5％である。

（カ）企業債利息等

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
企業債償還元金	121,784,133	64,656,508	57,127,625	88.4
企業債利息	2,606,620	1,460,313	1,146,307	78.5
企業債元利償還金	124,390,753	66,116,821	58,273,932	88.1
年度末企業債残高	529,118,496	641,902,629	△ 112,784,133	△ 17.6
総費用に占める企業債利息の割合	0.1	0.1	0.0	
医業収益に占める企業債利息の割合	0.2	0.1	0.1	
医業収益に占める企業債償還金の割合	8.5	4.4	4.1	
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	8.7	4.5	4.2	

企業債は、当年度中に1億2,178万円を償還し、建設改良費の財源として、財政融資資金900万円の借入れを行った結果、年度末の企業債残高は5億2,912万円となり、前年度と比べ1億1,278万円減少となっている。



4　財政状態

当年度と前年度の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円、％　税抜額）

資　産　の　部				
科　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
固定資産	2,120,145,881	2,285,589,605	△ 165,443,724	△ 7.2
有形固定資産	2,060,000,550	2,219,494,737	△ 159,494,187	△ 7.2
土　地	351,849,282	351,849,282	0	0.0
建　物	1,237,582,052	1,310,166,943	△ 72,584,891	△ 5.5
構築物	108,538,310	111,125,405	△ 2,587,095	△ 2.3
器械備品	348,125,522	440,442,723	△ 92,317,201	△ 21.0
車両運搬具	460,384	310,384	150,000	48.3
リース資産	7,824,000	0	7,824,000	皆増
建設仮勘定	5,621,000	5,600,000	21,000	0.4
無形固定資産	939,841	939,841	0	0.0
電話加入権	939,841	939,841	0	0.0
投　資	59,205,490	65,155,027	△ 5,949,537	△ 9.1
長期貸付金	29,670,000	25,350,000	4,320,000	17.0
長期前払消費税	29,035,490	39,305,027	△ 10,269,537	△ 26.1
基　金	500,000	500,000	0	0.0
流動資産	1,004,082,843	1,198,793,012	△ 194,710,169	△ 16.2
現金預金	759,867,229	952,675,853	△ 192,808,624	△ 20.2
未収金	237,683,137	239,716,363	△ 2,033,226	△ 0.8
医業未収金	231,095,976	232,998,824	△ 1,902,848	△ 0.8
医業外未収金	3,179,176	1,019,211	2,159,965	211.9
訪問看護ステーション事業未収金	3,407,985	5,698,328	△ 2,290,343	△ 40.2
その他未収金	0	0	0	ー
貸倒引当金	△ 765,270	△ 922,361	157,091	17.0
貯蔵品	7,297,747	7,323,157	△ 25,410	△ 0.3
薬　品	2,900,962	3,083,898	△ 182,936	△ 5.9
診療材料	4,307,955	4,139,664	168,291	4.1
給食材料	88,830	99,595	△ 10,765	△ 10.8
資産合計	3,124,228,724	3,484,382,617	△ 360,153,893	△ 10.3

（単位：円、％　税抜額）

負　債　及　び　資　本　の　部				
科　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率
固定負債	489,774,199	570,832,839	△ 81,058,640	△ 14.2
企業債	392,232,331	520,118,496	△ 127,886,165	△ 24.6
建設改良等企業債	392,232,331	520,118,496	△ 127,886,165	△ 24.6
リース債務	7,080,000	0	7,080,000	皆増
引当金	90,461,868	50,714,343	39,747,525	78.4
退職給与引当金	90,461,868	50,714,343	39,747,525	78.4
流動負債	319,993,202	375,501,676	△ 55,508,474	△ 14.8
一時借入金	0	0	0	―
企業債	136,886,165	121,784,133	15,102,032	12.4
建設改良等企業債	136,886,165	121,784,133	15,102,032	12.4
リース債務	1,464,000	0	1,464,000	皆増
未払金	104,154,683	180,610,986	△ 76,456,303	△ 42.3
医業未払金	91,247,704	110,656,921	△ 19,409,217	△ 17.5
医業外未払金	0	1,899,000	△ 1,899,000	皆減
訪問看護ステーション事業未払金	115,579	75,065	40,514	54.0
その他未払金	12,791,400	67,980,000	△ 55,188,600	△ 81.2
引当金	70,926,000	66,421,000	4,505,000	6.8
賞与引当金	70,926,000	66,421,000	4,505,000	6.8
その他流動負債	6,562,354	6,685,557	△ 123,203	△ 1.8
預り金	6,562,354	6,685,557	△ 123,203	△ 1.8
繰延収益	6,866,047	8,506,203	△ 1,640,156	△ 19.3
長期前受金	33,262,523	33,412,911	△ 150,388	△ 0.5
長期前受金収益化累計額	△ 26,396,476	△ 24,906,708	△ 1,489,768	△ 6.0
負債合計	816,633,448	954,840,718	△ 138,207,270	△ 14.5
資本金	3,824,650,219	3,763,757,219	60,893,000	1.6
自己資本金	3,824,650,219	3,763,757,219	60,893,000	1.6
剰余金	△ 1,517,054,943	△ 1,234,215,320	△ 282,839,623	△ 22.9
資本剰余金	17,778,170	17,778,170	0	0.0
補助金	15,983,355	15,983,355	0	0.0
その他資本剰余金	1,794,815	1,794,815	0	0.0
欠損金	1,534,833,113	1,251,993,490	282,839,623	22.6
当年度未処理欠損金	1,534,833,113	1,251,993,490	282,839,623	22.6
資本合計	2,307,595,276	2,529,541,899	△ 221,946,623	△ 8.8
負債資本合計	3,124,228,724	3,484,382,617	△ 360,153,893	△ 10.3

（1）資　産

資産合計は31億2,423万円で、前年度に比べ3億6,015万円減少している。これは主に、有形固定資産の建物が7,258万円、機器備品が9,232万円減少したことに加え、流動資産の現金預金が1億9,281万円減少したことによる。

（2）負　債

負債合計は8億1,663万円で、前年度に比べ1億3,821万円減少している。これは主に、企業債が1億1,278万円、その他未払金が5,519万円減少し、退職給与引当金が3,975万円増加したことによる。

（3）資　本

資本合計は23億760万円で、前年度に比べ2億2,195万円減少している。これは当年度未処理欠損金が2億8,284万円増加したことによる。

財政状況は、当年度末の正味資本（流動資産－流動負債）が6億8,409万円で、前年度に比べ1億3,920万円減少している。

財政状況の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	R6全国平均
流動比率 流動資産／流動負債×100	313.78	319.25	△ 5.47	164.2
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金+繰延収益)／負債・資本合計×100	74.08	72.84	1.24	30.6
固定資産対長期資本比率 固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債+繰延収益)×100	75.61	73.52	2.09	87.8

ア　流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することによって短期的な債務に対する支払い能力を表すもので200%以上であることが望ましい。当年度は313.78%で、前年度に比べ5.47ポイント低下している。

イ　自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、50%以上であることが望ましい。当年度は74.08%で、前年度と比べ1.24ポイント上昇している。

ウ　固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本（自己資本金＋剰余金）と長期借入金（借入資本金＋固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すものであり、100%以下で低いほどよい。当年度は75.61%で、前年度に比べ2.09ポイント上昇している。

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	R6全国平均
経常収支比率 経常収益／経常費用×100	85.01	93.64	△ 8.63	93.7
修正医業収支比率 (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	75.14	82.29	△ 7.15	82.6
病床利用率 年延入院患者数／年延病床数×100	64.41	68.30	△ 3.89	70.7
有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／償却資産の取得価格×100	66.49	65.07	1.42	58.0

ア　経常収支比率とは、通常の病院活動による収益状況を示しており、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。当年度は85.01%で、前年度に比べ8.63ポイント低下し、100%を下回っている。

イ　修正医業収支比率とは、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、数値が低いほど、医業収益以外の収入（他会計負担金等）に依存していることを意味する。当年度は75.14%で、前年度に比べ7.15ポイント低下している。

ウ　病床利用率とは、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにも関わらず、それに相応する診療収入が得られていないことを意味する。当年度は64.41%で、前年度に比べ3.89ポイント低下している。

エ　有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。当年度は66.49%で、前年度に比べ1.42ポイント上昇している。

（４）キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
①業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,882,437	44,803,888	△ 111,686,325
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,741,054	△ 87,790,880	15,049,826
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,185,133	98,974,292	△ 152,159,425
④資金増減額	△ 192,808,624	55,987,300	△ 248,795,924
⑤資金期首残高	952,675,853	896,688,553	55,987,300
⑥資金期末残高	759,867,229	952,675,853	△ 192,808,624

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,688万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,274万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、5,319万円減少しており、以上の３区分から当年度の資金は1億9,281万円の減少となり、資金期末残高は7億5,987万円となっている。

５　むすび

令和７年度の業務実績について、医療センターの年間入院・外来患者総数59,355人のうち、入院患者数は21,159人、外来患者数は38,196人で、前年度に比べ入院患者数は1,284人の減少、外来患者数は1,012人の減少となっている。診療科目別にみると、整形外科の入院・外来患者数は14,309人で、前年度に比べ764人増加しているが、内科の入院・外来患者数は36,361人で、前年度に比べ2,675人減少している。内科の患者数のうち、透析患者数については年々減少傾向にあり、令和７年度においては、5,443人で前年度に比べ514人減少となっている。外科の入院・外来患者数は前年度に比べ423人減少、眼科は横ばい状況である。また、訪問看護ステーションにおいては、利用者数は554人で前年度に比べ59人増加したものの、訪問回数は2,361回で、前年度に比べ295回減少している。

次に経営状況については、総収益は15億9,089万円で、前年度に比べ8,963万円減少している。総費用は、18億7,373万円で前年度に比べ8,431万円増加している。結果、当年度純損失は2億8,284万円で前年度に比べ1億7,394万円と大幅に増加しており、当年度未処理欠損金は15億3,483万円となっている。

医業収支の状況については、医業収益が14億2,846万円で、前年度に比べ5,009万円減少していることに加え、医業費用が17億7,181万円で、前年度に比べ9,028万円増加しており、医業損失は3億4,335万円となり、前年度に比べ1億4,037万円増加している。医業収益の減少の主な要因は、患者数の減であり、特に入院収益をみると、前年度に比べ4,956万円の減少となり、病床利用率は64.41％で、前年度に比べ3.89ポイント低下している。医業費用の増加の主な要因は、給与費や物価高騰の影響による経費などの増であり、特に給与費については10億1,020万円となり、人事院勧告などの影響や医療従事者数が増加し前年度に比べ6,987万円増加（7.4％増）となっており、医業収益に対する給与費の割合は70.7％と悪化している。

また、医業外収益については、1億3,789万円で前年度に比べ2,622万円減少しており、これは、前年度3,204万円あった一般会計補助金が、当年度は0となっている。

財政状態の良否を示す財務比率では、流動比率が313.78％、自己資本構成比率は74.08％、固定資産対長期資本比率は75.61％で、いずれも望ましい水準を維持している。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が85.01％で、前年度に比べ8.63ポイント低下している。医業活動における経営状況を判断する医業収支比率は80.62%で前年度に比べ7.31ポイント低下している。資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は66.49%で、前年度に比べ1.42ポイント上昇し、施設の老朽化が一層進む結果となっている。

現在、亀山市立医療センターでは令和9年度までの「経営強化プラン」を立て、病院経営の改善に取り組んでいる。そのような中、令和7年度の医業損失は、平成28年度以来の大幅な損失となる3億4,335万円で、前年度と比べ1億4,037万円の増加となった。「経営強化プラン」に取り組んでいる中での赤字額の大幅な増加で、将来の病院経営に深刻な影響を及ぼす可能性がある。今後は、「経営強化プラン」を見直すなど、収益確保の方策や費用の最適化について検討するなど持続可能な健全経営に努められたい。また、医療センターは開院から30年以上経過し老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化計画を策定するなど、適切な施設整備に取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

水道事業会計　　ページ

○年度別経営分析表　――――――――――――――――――――― ５８

○業務実績比較表　――――――――――――――――――――― ５９

工業用水道事業会計

○年度別経営分析表　――――――――――――――――――――― ６０

○業務実績比較表　――――――――――――――――――――― ６１

下水道事業会計

○年度別経営分析表　――――――――――――――――――――― ６２

○業務実績比較表　――――――――――――――――――――― ６３

病院事業会計

○年度別経営分析表　――――――――――――――――――――― ６４

〇亀山市立医療センター経営改革プランの目標と実績――――― ６５

水道事業会計　年度別経営分析表

分析項目		算式	R7年度	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
構成比率 %	1 固定資産構成比率	(固定資産＋繰延勘定)／総資産 ×100	88.7	89.1	90.2	91.9	92.1
	2 流動資産構成比率	流動資産／総資産 ×100	11.3	10.9	9.8	8.1	7.9
	3 固定負債構成比率	(固定負債＋繰延勘定)／負債資本合計 ×100	4.8	5.6	6.5	7.3	8.4
	4 流動負債構成比率	流動負債／負債資本合計 ×100	2.7	3.6	2.5	2.7	3.4
	5 自己資本構成比率	(自己資本金＋剰余金)／負債資本合計 ×100	92.5	90.8	91.0	90.0	88.2
財務比率 %	6 固定比率	固定資産／(自己資本金＋剰余金) ×100	95.9	98.1	99.2	102.1	104.4
	7 流動比率	流動資産／流動負債 ×100	416.9	300.3	390.7	297.1	231.5
	8 当座比率	(現金預金＋(未収金-貸倒引当金))／流動負債 ×100	411.5	296.4	385.2	292.3	227.5
	9 現金比率	現金預金／流動負債 ×100	347.9	236.5	311.5	210.4	177.4
回転率 回	10 総資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均負債資本合計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均（自己資本金＋剰余金）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均（固定資産－建設仮勘定）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均流動資産	1.0	1.1	1.2	1.4	1.4
収益率 %	14 総資本利益率	当年度純利益／平均負債資本合計 ×100	1.8	1.8	1.6	1.6	2.1
	15 自己資本利益率	当年度純利益／平均（自己資本金＋剰余金） ×100	1.9	2.0	1.8	1.9	2.4
	16 純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 ×100	14.4	14.8	13.1	12.8	17.0
	17 総収支比率	総収益／総費用 ×100	116.8	117.4	115.1	114.7	120.4
	18 固定資産対長期資本比率	固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	91.2	92.5	92.5	94.5	95.3

水道事業業務実績比較表

科目	区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A−B)	伸び率 %	算式
給水普及状況	総世帯数	戸	22,724	22,580	144	0.6	
	給水戸数	戸	21,409	21,348	61	0.3	
	給水区域内人口	人	48,830	49,035	△ 205	△ 0.4	
	計画給水人口	人	49,500	49,500	0	0.0	
	現在給水人口	人	48,780	48,985	△ 205	△ 0.4	
	給水区域内人口に対する普及率	%	99.9	99.9	0.0	0.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
施設	水源	箇所	11	11	0	0.0	
	配水池	箇所	16	16	0	0.0	
	配水管延長	m	483,054	497,552	△ 14,498	△ 2.9	
	1日配水能力	m^3	29,100	29,100	0	0.0	
業務状況	総配水量	m^3	7,186,700	7,068,970	117,730	1.7	
	1日最大配水量	m^3	22,203	21,975	228	1.0	R7年7月25日 R6年7月31日
	1日平均配水量	m^3	19,690	19,367	323	1.7	総配水量/365日
	1日1人平均配水量	ﾘｯﾄﾙ	404	395	9	2.3	1日平均配水量/現在給水人口×1,000
	総有収水量	m^3	6,336,551	6,341,225	△ 4,674	△ 0.1	
	総無収水量	m^3	850,149	727,745	122,404	16.8	
	有収率	%	88.2	89.7	△ 1.5	△ 1.7	総有収水量/総配水量×100
受託工事件数		件	1	0	1	0.0	
1m3当たり供給単価(A)		円	132.4	131.70	0.70	0.5	北中勢を除く給水収益/総有収水量
1m3当たり給水原価(B)		円	113.5	111.50	2.00	1.8	(経常費用－受託工事費-長期前受金戻入)/ 総有収水量
差引 (A)−(B)		円	18.9	20.20	△ 1.30	△ 6.4	
職員数		人	11	12	△ 1	△ 8.3	

科目	区分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A−B)	伸び率 %	算式
北中勢水道	給水戸数	戸	1	1	0	0.0	
	総配水量	m^3	1,127,227	1,067,753	59,474	5.6	
	1日平均配水量	m^3	3,088	2,925	163	5.6	総配水量/365日
	総有収水量	m^3	1,357,900	1,350,500	7,400	0.5	
	責任水量	m^3	1,357,900	1,350,500	7,400	0.5	
	有収率	%	120.5	126.5	△ 6.0	△ 4.7	総有収水量/総配水量×100
	1m3当たり供給単価(A)	円	204.4	205.40	△ 1.00	△ 0.5	給水収益/総有収水量
	1m3当たり給水原価(B)	円	197.9	198.80	△ 0.90	△ 0.5	受水費/総有収水量
	差引 (A)−(B)	円	6.50	6.60	△ 0.10	△ 1.5	

工業用水道事業会計　年度別経営分析表

分析項目		算式	R7年度	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
構成比率 %	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	49.6	53.4	57.2	60.4	63.2
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	50.4	46.6	42.8	39.6	36.8
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 ×100	11.2	15.0	18.6	22.0	26.0
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 負債資本合計 ×100	4.2	4.6	4.6	4.8	4.1
	5 自己資本構成比率	資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益 / 負債資本合計 ×100	84.6	80.5	76.8	73.2	69.9
財務比率 %	6 固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	58.7	66.4	74.5	82.6	90.5
	7 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	1196.6	1016.4	932.4	824.1	893.0
	8 当座比率	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	1196.6	1016.4	932.4	824.1	893.0
	9 現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	1175.3	996.8	913.0	807.3	873.0
回転率 回	10 総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均負債資本合計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均（資本金＋剰余金+評価差額等+繰延収益）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	13 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
収益率 %	14 総資本利益率	当年度純利益 / 平均負債資本合計 ×100	5.0	4.5	3.8	4.1	3.7
	15 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均（自己資本金＋剰余金） ×100	6.0	5.8	5.1	5.7	5.4
	16 純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	45.9	42.6	37.7	35.7	39.0
	17 総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	185.0	174.3	160.6	155.4	163.9
	18 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金 ×100	51.8	56.0	59.9	63.5	66.0

工業用水道事業 業務実績比較表

科目＼区分		単位	令和7年度（A）	令和6年度（B）	増減（A－B）	伸び率（%）	備　考
供給先		件	4	4	0	0.0	
施設	水　源	箇所	1	1	0	0.0	
	配水池	箇所	1	1	0	0.0	
	配水管延長	m	3,561	3,561	0	0.0	
	1日配水能力	m3	8,000	8,000	0	0.0	
業務状況	年間総配水量	m3	487,125	600,177	△ 113,052	△ 18.8	
	基本使用水量(日)	m3	6,750	6,750	0	0.0	
	時間最大使用水量	m3	215.5	247.8	△ 32.3	△ 13.0	令和7年7月23日 令和6年9月26日
	1日最大配水量	m3	3,963	3,860	103	2.7	令和6年7月7日 令和8年3月2日
	1日平均配水量	m3	1,335	1,644	△ 309	△ 18.8	年間総配水量/365日
職員数		人	1	1	0	0.0	

下水道事業会計　年度別経営分析表

分析項目			単位	算式	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
事業の概要	1 事業別普及率		%	処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100	80.3	79.7	79.0	78.0	61.3
	2 進捗率		%	処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100	81.9	81.2	80.5	79.5	74.9
	3 一般家庭用使用料（1ヶ月20㎥当たり）		円		3,500	3,500	3,500	3,500	2,250
	4 処理区域内人口密度		人/ha	処理区域内人口 / 処理区域面積	26.6	26.8	26.8	27.0	30.6
施設の効率性	5 有収率（農集を除く ※1）		%	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100	99.0	95.1	97.6	93.9	90.1
	6 水洗化率		%	水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100	81.2	80.6	80.1	80.0	78.0
経営の効率化	7 使用料単価	公共	円/㎥	使用料収入 / 年間有収水量	147.4	145.3	145.9	147.5	146.7
		農集	円/㎥	使用料収入 / 年間有収水量	141.0	149.2	145.8	145.8	ー
	8 汚水処理原価	公共	円/㎥	汚水処理費 / 年間有収水量	254.5	252.3	240.5	230.8	228.2
		農集	円/㎥	汚水処理費 / 年間有収水量	420.5	443.4	449.7	485.5	ー
	9 汚水処理原価（維持管理費）	公共	円/㎥	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量	127.4	126.8	116.7	111.3	108.0
		農集	円/㎥	汚水処理費（維持管理費） / 年間有収水量	286.9	314.3	282.4	293.4	ー
	10 汚水処理原価（資本費）	公共	円/㎥	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量	127.1	125.5	123.8	119.5	120.2
		農集	円/㎥	汚水処理費（資本費） / 年間有収水量	133.6	129.1	167.3	192.1	ー
	11 経費回収率		%	使用料収入 / 汚水処理費 × 100	51.3	51.0	52.3	53.0	64.3
	12 経費回収率（維持管理費）		%	使用料収入 / 汚水処理費（維持管理費） × 100	93.3	91.1	99.1	101.6	135.8
	13 処理人口1人当たりの維持管理費（汚水分）		円/人	維持管理費（汚水分） / 処理区域内人口	12,549	12,587	11,489	11,403	8,160
	14 処理人口1人当たりの資本費（汚水分）		円/人	資本費（汚水分） / 処理区域内人口	12,687	12,383	13,011	13,318	12,218
	15 処理人口1人当たりの管理運営費（汚水分）		円/人	管理運営費（汚水分） / 処理区域内人口	2,951	3,145	3,039	3,122	2,815
	16 職員1人当たりの処理区域内人口		人/人	処理区域内人口 / 職員数	3,017	3,005	2,988	2,959	3,031
	17 職員給与費対営業収益比率		%	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 × 100	9.4	9.0	8.8	7.0	8.0
財政状態の健全性	18 総収支比率		%	総収益 / 総費用 × 100	101.0	100.7	101.2	104.7	102.6
	19 経常収支比率		%	経常収益 / 経常費用 × 100	101.0	100.7	101.2	104.9	102.6
	20 事業別資金不足比率		%	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21 利子負担率		%	支払利息＋企業債取扱諸費 / 建設改良費等の財源に充てる　ための企業債等 × 100	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	22 自己資本構成比率		%	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 × 100	59.3	58.9	57.6	57.5	52.3
	23 固定資産対長期資本比率		%	固定資産 / 固定負債＋資本合計＋繰延収益 × 100	99.3	99.3	99.0	98.9	98.1
	24 処理区域内人口1人当たりの地方債現在高		千円/人	地方債現在高 / 処理区域内人口	267	269	277	283	288

※1　有収率については、農業集落排水事業の使用料の算定方法が、人数割りであるため除外している。

下水道事業 業務実績比較表

区分 / 科目		単位	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	増減 (A－B)	伸び率 %	備考
行政区域内人口		人	48,830	49,035	△ 205	△ 0.4	年度末現在
計画処理人口		人	47,911	48,126	△ 215	△ 0.4	流域関連亀山市公共下水道事業計画
処理区域内人口		人	39,218	39,063	155	0.4	年度末現在
普及率		%	80.3	79.7	0.6	0.8	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化人口		人	31,828	31,469	359	1.1	年度末現在
水洗化率		%	81.2	80.6	0.6	0.7	水洗化人口/処理区域内人口
下水管総延長		km	347	343	4	1.2	
年間総処理水量		m^3	3,912,283	3,998,357	△ 86,074	△ 2.2	
内訳	汚水処理水量（公共）	m^3	3,199,078	3,313,625	△ 114,547	△ 3.5	
内訳	汚水処理水量（農集）	m^3	713,205	684,732	28,473	4.2	
年間総有収水量(農集除く)		m^3	3,165,480	3,149,448	16,032	0.5	
有収率（農集除く）		%	98.95	95.05	3.90	4.1	年間総有収水量/年間総処理水量
使用料単価（公共）		円	147.4	145.3	2.1	1.4	使用料収入/年間総有収水量
使用料単価（農集）		円	141.0	149.2	△ 8.2	△ 5.5	
汚水処理原価（公共）		円	254.5	252.3	2.2	0.9	汚水処理費/年間総有収水量
汚水処理原価（農集）		円	420.5	443.4	△ 22.9	△ 5.2	

病院事業会計　年度別経営分析表

分析項目		算式	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
構成比率 %	1 固定資産構成比率	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 × 100	67.9	65.6	67.2	67.8	74.1
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 × 100	32.1	34.4	32.8	32.2	25.9
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 負債資本合計 × 100	15.7	16.4	15.5	10.8	10.5
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 負債資本合計 × 100	10.2	10.8	9.0	10.1	10.1
	5 自己資本構成比率	資本金＋剰余金+繰延収益 / 負債資本合計 × 100	74.1	72.8	75.4	79.1	79.4
財務比率 %	6 固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金+繰延収益 × 100	91.6	90.1	89.1	85.7	93.4
	7 流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	313.8	319.3	363.6	319.9	256.4
	8 酸性試験比率	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	311.5	317.3	361.4	318.0	254.9
	9 現金比率	現金預金 / 流動負債 × 100	237.5	253.7	286.7	188.5	158.0
回転率 回	10 総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均負債資本合計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	11 自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均（資本金＋剰余金+繰延収益）	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
	12 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	13 流動資産回転率	医業収益 / 平均流動資産	1.3	1.3	1.3	1.4	2.0
収益率 %	14 総資本利益率	当年度経常利益(損失) / 平均負債資本合計 × 100	△ 8.5	△ 3.3	0.2	4.5	0.3
	15 自己資本利益率	当年度純利益(損失) / 平均（自己資本金＋剰余金） × 100	△ 11.7	△ 4.2	0.0	5.6	0.0
	16 純利益対総収益比率	当年度純利益(損失) / 総収益 × 100	△ 17.8	△ 6.5	0.0	7.9	0.0
	17 総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	84.9	93.9	100.0	108.7	100.0
	18 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 × 100	75.6	73.5	73.9	75.4	82.4

亀山市立医療センター経営強化プランの目標と実績

医療機能等指標にかかる数値目標

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R9目標
救急患者数 / 人	1,289	1,651	2,173	1,839	1,377	2,200
訪問看護件数 / 件	2,166	1,890	2,284	2,656	2,361	2,400
訪問リハビリ件数 / 件	1,019	1,350	1,022	582	785	1,400
手術件数 / 件	489	321	438	392	412	450
在宅復帰率 / %	90	86	86	90	86	90
薬剤指導回数 / 回	48	0	0	0	342	150
栄養食事指導回数 / 回	91	105	105	148	150	150
CT撮影依頼件数 / 件	255	430	485	558	506	450
MRI撮影依頼件数 / 件	483	711	848	763	735	800
かめやまホームケアネット後方支援病院新規承諾件数 / 件	40	31	27	9	5	50

経営指標にかかる数値目標

収支改善にかかるもの

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R9目標
経常収支比率	100.4	108.7	100.3	93.6	85.0	100以上
医業収支比率	88.6	84.1	90.0	87.8	80.6	97.0
修正医業収支比率	85.5	78.2	84.0	82.3	75.2	91.3

収入確保にかかるもの

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R9目標
年延入院患者数	19,434	16,832	19,773	22,443	21,159	25,000
年延外来患者数（透析除く）	28,405	26,757	29,861	33,251	32,753	35,000
平均在院日数	13.7	13.4	14.7	16.5	17.4	18.0
実透析患者数	57	53	46	38	35	50
平均病床利用率	59.2	51.2	60	68.3	64.4	77.8

経費削減にかかるもの

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R9目標
職員給与費比率	63.7	66.6	63.2	64.4	71.6	60以下
委託費比率	17.9	19.0	16.4	16.0	16.8	16以下

経営の安定性にかかるもの

	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R9目標
常勤医師数／人	7	5	8	8	9	9
常勤薬剤師数／人	2	2	2	2	3	2
現金保有残高／千円	490,850	622,286	896,688	952,675	759,867	700,000